

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山形県

自治体名：山形県

担当課名：学校体育保健課

電話番号：023-630-2561

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	9,323 km ²
人口	1,008,775 人
公立中学校数	96 校
公立中学校生徒数	25,638 人
部活動数	1,131 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域展開における都道府県の現状・課題

山形県では、中学校の生徒数が1988年の54,362人から37年間減少し、現在は半分以上に減少している。また、教員の多忙化も深刻な問題であり、これに対処するために「山形県公立学校働き方改革プラン（第Ⅱ期）」が策定され、部活動における教員の負担軽減を進めている。

部活動改革については、「生徒にとって望ましいスポーツ環境の整備」と「教員の働き方改革の推進」の両立を目指し、取組みを推進してきた。令和2年度には「運動部活動と地域等の連携の在り方に関する検討委員会」を設置し、令和4年度には「山形県における部活動改革のガイドライン」を策定した。

行に関する「改革推進期間」の初年度として、23市町村で地域クラブの運営体制を構築する実証事業を実施した。

実証事業を行う中で、①地域展開に向けた具体的なイメージを主導してまとめ上げる人材の確保（関係団体との連絡調整や関係者への説明等）②単独市町村での地域展開が困難なため市町村を越えた広域的な取組みの実施（チーム編成における人数不足や移動手段の確保等）③受け皿の形態を問わず必要となる指導者の確保（指導者の資質向上や指導者の掘り起こし等）という課題が見えてきたため、R6年度は①～③の課題解決を目指して事業に取り組んだ。

令和5年度の状況（「市町村における部活動改革に関する状況調査」（R5.12）「部活動方針フォローアップ調査」（R5.10）より）

（1）休日に地域移行が進んでいる部活動数（運動部） 328/984部

スポ少	59部	総合型クラブ	73部	単一種目クラブ	30部	民間クラブ	12部
競技団体	19部	スポーツ協会	1部	保護者会で設立	112部	個人に任せている	22部

（2）検討組織の設置

設置：35/35市町村

（3）部活動の任意加入制

中学校 63/95校（R4:42/95校）

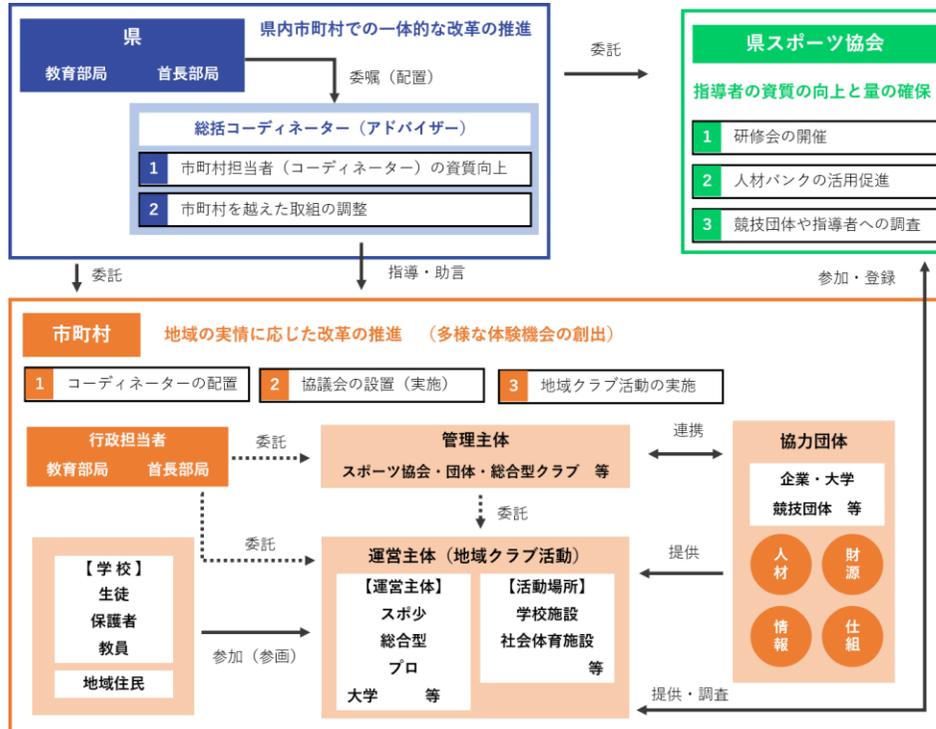
（4）兼職兼業している教員数

運動部顧問14名

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・学校部活動及び地域クラブ活動の在り方についての検討
- ・部活動改革の方針についての検討

◎首長部局

- ・人材バンクの活用促進
- ・関係団体への周知

年間の事業スケジュール

- 令和6年 5月 主管課長会議
- 令和6年 9月 山形県部活動改革研修会
部活動改革実態調査①
- 令和6年10月 地域クラブ等指導者研修会
- 令和6年11月
- 令和6年12月 部活動改革実態調査②
- 令和7年 2月 部活動改革推進協議会
- 令和7年 3月 「ブカツサポートコンソーシアム」
連携協定

【通年】

- ・県アドバイザーによる個別相談会
- ・県担当者によるヒアリング

【定期開催】

- ・関係課との情報交換会 (県庁内勉強会)
- ・県アドバイザーミーティング (作業部会)

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備 エ：面的・広域的な取組①

取組事項

- 県アドバイザーを3名配置し、広域的な連携に向けた調整や市町村からの個別相談対応を行う。
- 市町村担当者向けのワークショップを開催し、市町村が改革を推進する上で、中心となる人材の育成を図る。
- 有識者による部活動改革推進協議会を開催し、「山形県における学校部活動及び地域クラブ活動の在り方に関する方針」（仮称）の検討を行う。

取組の成果

- 県内全ての市町村（35市町村）で部活動の地域展開に取り組むことができた。
 - ▶全市町村で検討組織が設置
 - ▶全市町村でコーディネーター配置（担当職員兼務含む）
- 市町村担当者の部活動改革に対する理解が深まり、地域の特性に応じた取組ができた。
 - ▶町独自の支援事業（地域クラブ交付金）の実施
 - ▶町営バスやスクールバスの活用
- スポーツ庁・文化庁が、「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」を設置し、ガイドラインの見直し等の検討が進められていることを受け、本県方針の協議を一時中断した。

活動写真



【部活動改革推進協議会】



【酒田市での個別説明会】

県アドバイザーの具体的な動きの実績

- 【県アドバイザー】 ※7月～2月の期間で77回稼働（3名合計）
- 希望のあった市町村（9市町村）に対し個別の相談会を実施
 - ワークショップや各種会議での情報提供
 - 県外企業や自治体との情報交換会の企画・運営

今後の課題と対応方針

- 県全体で一体的に改革を推進するために、実証事業に参加しない市町村（単独予算での体制整備を行っている市町村を含む）への支援体制を検討する必要があると考える。
- 国の動向を注視し、第7次山形県教育振興計画や、第2期スポーツ推進計画の内容とも関連を図りながら方針を再検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
工：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



参考資料

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備 工：面的・広域的な取組②

行政担当者ワークショップの研修内容

01 ワーク① 【ゴール】課題が明確になる（付箋に書き出して整理する）
 ・現状を正確に理解し、課題の原因を見極める

0 min 現状を正確に理解する

(1) ①「既に解決（着手）した課題」
 ②「これから解決すべき課題（取り組むべきこと）」を付箋に書き出す

(2) 付箋を分類（整理）する
 ・①「既に解決（着手）した課題」は「ワークシートA」にまとめる
 ・②「これから解決すべき課題」は「ワークシートB」にマッピングする

10 min 課題の原因を見極める

(3) 課題を構造化する・掘り下げる ※深掘りされるほど解決策を考えやすくなる

【参考】構造化する・掘り下げる時の視点（例）
 ★「なぜ？（Why?）」 「どうということ？（What?）」を繰り返す
 ●問題中の「単語」に注目してみる
 ●何を考えなければいけないかを考える
 ●一度で全部できると思わない
 ●具体化・抽象化してみる
 ●時間のプロセスに沿って考えてみる

30 min 【ゴール】課題が明確になる

作業の流れ
 (1) 付箋に書き出す
 実態把握できてない
 (2) 付箋を分類（整理）する
 (3) 付箋を分類（整理）する
 実態が把握できない ▶ 調査項目決まらない

03 ワーク② 【ゴール】課題解決の手がかりを掴む
 ・「ワークシートB」の課題に対して、互いに解決策のアイデアを出し合い、課題解決の手がかりを掴む

0 min 課題解決の手がかりを掴む

(1) 課題について共有する
 （ワークシートを見せ合う）

(2) 既に解決した事例などがあれば紹介する
 （付箋を移動させる）

(3) アイディアを出しをする
 （付箋を移動させる・書き込む）

アイデア出しする時の視点（参考例）
 ☆「質」より「量」を意識する
 ●「こうしたらもっと良くなる」という「思いつき」をあげてみる
 ☆違った視点から考えてみる
 ●取って逆の思考や行動（しないとうなるか）をイメージしてみる
 ●転用・応用・変更・拡大・縮小・代用・置換・逆転・結合できないか考えてみる

「ワークシートB」の付箋を
 「ワークシートA」に移動させる

50 min 【ゴール】課題解決の手がかりを掴む

活動写真



【行政担当者ワークショップ置賜地区会場】



【行政担当者ワークショップ庄内地区会場】

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

工：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



参考資料

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備 工：面的・広域的な取組③

行政担当者ワークショップで出された課題の分析結果

1 指導者関連 (頻出度: 30回以上)

【頻出ワード】	【主な内容】
「資格」「確保」「不足」	◇指導者の確保不足が目立つ
「謝金」「体制」「育成」	◇資格の取得・認定や研修会の重要性が強調
「高齢化」	◇指導者の高齢化、体制づくり、謝金に関する課題も繰り返し登場

2 施設・環境関連 (頻出度: 20回以上)

【頻出ワード】	【主な内容】
「活動場所」「管理」	◇活動場所や施設の「確保」が最大の課題
「予約」「交通手段」	◇夜間や冬季の利用制限、セキュリティ面での改修要望も頻出
「確保」「セキュリティ」	◇交通手段に関する議論も目立つ

3 財源・費用関連 (頻出度: 15回以上)

【頻出ワード】	【主な内容】
「確保」「謝金」	◇受益者負担の周知や理解が不足
「受益者負担」「理解」	◇財源の安定確保、適切な金額設定が議論の中心
「金額」「運営基盤」	◇金銭面での負担に関する不満や課題が多く指摘

4 運営体制・連携 (頻出度: 15回以上)

【頻出ワード】	【主な内容】
「連携」「行政」「他課」	◇行政や他部署、他市町との「連携」が強調
「コーディネーター」	◇コーディネーターの役割や、責任の所在に関する明確化
「役割」「調整」「責任」	◇「現場」と「行政」の温度差が課題

5 保護者・受益者関連 (頻出度: 10回以上)

【頻出ワード】	【主な内容】
「保護者」「理解」	◇保護者の理解不足や当事者意識の欠如が指摘
「当事者意識」「主体性」	◇費用負担や運営に関する説明の強化が必要
「周知」「説明」	◇保護者の主体性を高めるための具体策

6 移行と改革 (頻出度: 15回以上)

【頻出ワード】	【主な内容】
「移行」「部活動」「方針」	◇部活動から地域クラブへの移行に関する課題
「クラブ」「中体連」	◇部活とクラブの「共存」による混乱や、中体連との調整が目立つ
「共存」「組織づくり」	◇新しい運営体制づくりの方向性が模索

共起ネットワーク分析 (キーワード同士の関連性を分析) による主な考察

① 指導者の課題が多方面に波及

- ◇指導者不足が、育成・資格制度・謝金の課題と密接に関連
- ◇特に「高齢化」や「体制づくり」の言及が多い

A 指導者を持続的に確保する仕組みづくり

② 施設の確保が複合的な課題を形成

- ◇活動場所の不足が「交通手段」や「施設管理」と連動
- ◇セキュリティや夜間利用の問題も同時に挙がっている

B 施設の予約調整やスマートロック等のDX化

C 移動手段の工夫・移動せずに活動できる手段や環境

③ 移行の混乱が運営課題と密接

- ◇部活動からクラブへの移行が「責任の所在」「中体連」との関係で複雑化

④ 財源確保と保護者の理解がリンク

- ◇受益者負担の周知不足が、財源問題や運営基盤の課題を深刻化

D 理解を深めるための情報提供

⑤ 地域の特性やニーズに応じた柔軟な対応が必要

- ◇様々な課題が複合的に存在しているため関係者全員の協力が必須

E これまでの活動から発展した内容や目的の活動機会の創出

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保 / ウ：関係団体・分野との連携強化①

指導者研修会の内容

1. 説明

- (1) 指導者研修会開催趣旨について (山形県スポーツ協会)
- (2) 山形県における部活動改革について (山形県教育委員会)

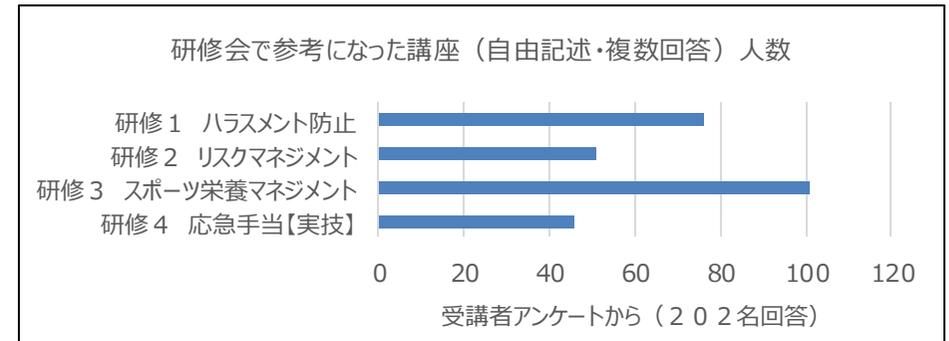
2. 研修

- (1) スポーツにおけるハラスメント防止について (45分間)
- (2) スポーツ活動に係るリスクマネジメント (45分間)
- (3) スポーツ栄養マネジメント～食で育む心と身体～ (90分間)
- (4) 応急手当<AED使用法・心肺蘇生法>【実技】 (90分間)

指導者研修会の参加実績

- | | |
|--------------------------|-------|
| ①10月 6日 (会場：山形ビッグウイング) | 49名参加 |
| ②10月 20日 (会場：置賜生涯学習プラザ) | 40名参加 |
| ③11月 3日 (会場：酒田市公益研修センター) | 19名参加 |
| ④11月 4日 (会場：出羽庄内国際村) | 28名参加 |
| ⑤11月 9日 (会場：新庄市民文化会館) | 25名参加 |
| ⑥11月23日 (会場：山形ビッグウイング) | 51名参加 |
- 県内全域4地区で研修会を開催し、212名が研修会を受講した。

指導者研修会の受講者の声



「とても参考になりました。今後もぜひ参加したいです。」
「大変勉強になりました。この内容は指導者だけでなく、保護者そして教員にも聞いてほしいと思いました。」
「指導者として復習の意味で毎年もしくは2年に1回の研修会の開催をお願いしたい。」

今後の課題と対応方針

今年度初めての指導者研修会を開催したが、本研修会の認知は期待するほど浸透していなかった。今後、SNSや新聞掲載等による研修会の周知の仕方について検討し、多くの受講者の参加につなげたい。

指導者研修会を今年度は10～11月に6回開催した。大会や他研修会等と重なったことも参加者が少なかった要因と捉え、今後は開催時期を分散することも検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保 / ウ：関係団体・分野との連携強化②

取組事項

○クラブ訪問、市町村訪問の際に、人材バンクについて周知を行う。

○県スポーツ協会と連携し、「地域クラブ等指導者研修会」において指導者登録、クラブでの活用について周知する。

○システムリニューアル前の登録者へ、人材バンクへの再登録の依頼をする。

人材バンクの人数

R6 25名

人材バンクの年齢構成

10代	0名	0%
20代	1名	4%
30代	3名	12%
40代	6名	24%
50代	7名	28%
60代以上	8名	32%

指導者の居住地域

村山地区	10名	40%
最上地区	2名	8%
置賜地区	9名	36%
庄内地区	4名	16%

○県内全域を指導場所としている指導者 2名

○自分の住んでいる市町村、地区を指導場所としている指導者 23名

種目

(スポーツ指導)
・軟式野球 5名
・水泳 3名
・スキー 3名
・バレーボール 2名
・陸上、登山、ダンス、剣道、ペタンク、など39種目登録
(芸術・文化指導)
・折り鶴 1種目登録

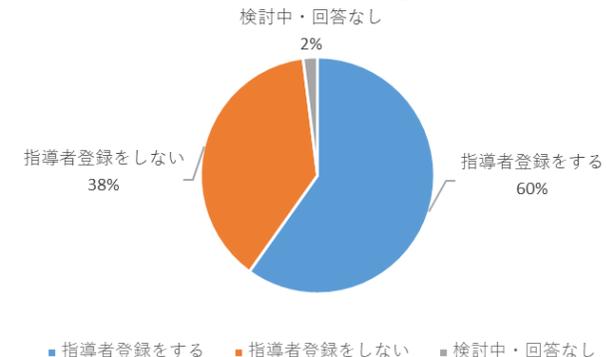
資格有無

(公認資格保有者)	16名 64%
(保有資格について)	
・日本スポーツ協会公認スポーツ指導者	
・日本水泳連盟 公認競泳コーチ3	
・部活動指導員3級	
・日本折紙協会 講師	

取組の成果

市町村・クラブ訪問において、「リーダーバンクやまがた」の周知活動を行うことで、令和5年度から22名の登録者数の増加につながった。特に研修会の参加者を対象としたアンケートの結果、回答者の60%が回答するとし、実際に11名の登録があった。登録をしない理由として、「制度について理解できない」「どのくらいのスキルが必要なのかわからない」などがあつた。制度や資格の有無についてさらに周知の工夫をしていく。また、利用者が指導を希望する種目数や地域による指導者の人数に偏りがあり、指導需要を満たすためには、さらに登録者数を増やす必要がある。とくに文化・芸術系の指導者の登録者が少ないので、周知の方法や対象者を検討していく。指導資格を保有していない指導者も36%いることから、さらに県スポーツ協会や各競技団体と連携し、地域クラブ指導者を対象とした研修会や資格認定講座等を登録者に周知し、指導者の質の保障につなげていきたい。

リーダーバンクへの登録について



出典:地域クラブ等指導者研修会参加者アンケートから(202名回答)

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



参考資料

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保 / ウ：関係団体・分野との連携強化③

指導者研修会の広報活動

● 趣 旨 中学校での休日における部活動の地域移行に伴い、指導技術だけでなく部活動の意義や基本的な考え方を理解して、適切に生徒の指導にあたる指導者を養成することを目的に本研修会を開催します。

● 主 催 山形県教育委員会 公益財団法人山形県スポーツ協会

● 開催期日および会場

期日(令和6年)	会場	地区	申込締切日
10月6日(日)	山形ビッグウイング	村山	9月19日(木)
10月20日(日)	長井市豊橋生涯学習プラザ	置賜	9月26日(木)
11月3日(日)	酒田市公益研修センター	庄内	10月10日(木)
11月4日(月)	出羽庄内国庫村	庄内	10月10日(木)
11月9日(土)	新庄市民文化会館	最上	10月17日(木)
11月23日(土)	山形ビッグウイング	村山	10月31日(木)

※申込締切日および開場日が変わりますので、お気を付けてください。

(1)【村山地区】 山形国際交流プラザ(山形ビッグウイング)4階 中会議室 〒990-0076 山形市平久保100番地 TEL 0233-635-3100

(2)【最上地区】 新庄市民文化会館 小ホール 〒996-0085 新庄市権蔵町4番67号 TEL 0233-22-7029

(3)【置賜地区】 長井市豊橋生涯学習プラザ ホール 〒993-0041 長井市九野本1235-1 TEL 0238-84-6900

(4)【庄内地区】 酒田市公益研修センター(東北公益文科大学キャンパス内) 中研修室Ⅰ 〒998-8589 酒田市飯坂山三丁目5-1 TEL 0234-41-1177
鶴岡市国際交流センター「出羽庄内国庫村」国際村ホール 〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32 TEL 0235-25-3600

● 対 象 (1)中学生のスポーツ活動に直接関わる指導者(総合型地域スポーツクラブ指導者、スポーツ少年団や地域クラブの指導者、中学校教員、部活動指導員他)
(2)地域スポーツ関係者(小・中学生の保護者、競技団体関係者、市町村スポーツ協会関係者、県内大学生他)
(3)その他(本研修会受講を希望する方)

※本研修会は、日本スポーツ協会(JSPO)の公認スポーツ指導者の更新研修には該当しませんので、お気を付けてください。

● プログラム(日程)

時間	内容
9:40~10:00	受付
10:00~10:30	説明 指導者研修会開催趣旨について 山形県スポーツ協会 山形県における部活動改革について 山形県教育委員会
10:30~11:15	研修1「スポーツにおけるハラスメント防止について」 講師：遠藤 尊一氏(県スポーツ少年団本部長・県スポーツ指導者協議会理事) (会場)①112 酒田市公益研修センター ②119 新庄市民文化会館 ③1123 山形ビッグウイング 講師：堀江 敏彦氏(県障上競技協会会長・県スポーツ指導者協議会理事) (会場)①106山形ビッグウイング ②1020鶴岡市生涯学習プラザ 講師：百瀬 克志氏(鶴岡地区「レーボール」協会会長・県スポーツ指導者協議会理事) (会場)①114出羽庄内国庫村
11:30~12:15	研修2「スポーツ活動に係るリスクマネジメント」 講師：堀 昌昭氏(東京海上日動火災保険株式会社 公益第二部 文庫広報課課長)
12:15~13:15	昼 食 休 憩
13:15~14:45	研修3「スポーツ栄養マネジメント ～食で育む心と身体～」 講師：山口直代氏(ういずグループ代表・県スポーツ指導者協議会理事)
15:00~16:30	研修4【実技】応急手当(AED使用法 心肺蘇生法) 講師：研修会場 研修指導員
16:30~	研修会場の後片付け後、修了証交付

● 申込方法 (1)、(2)、(3)のいずれかの方法にて申し込みください。
(1)本協会の中継に掲載した「令和6年度地域クラブ等指導者研修会」の「ペーナー」の開催情報に記載しているURLから申し込む。
URL: <https://forms.gle/sA28tdVUxMaTTj16> (二次元コード)
(2)地域クラブ等指導者研修会の「QRコード」から申し込む。(二次元コード)
(3)受講申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送もしくはFAXにて申し込む。「受講申込書」は山形県スポーツ協会のホームページからもダウンロードできます。
※FAXの場合、必ず山形県スポーツ協会に確認し、申込用紙到着を確認してください。

● 参加料 無料

● 個人情報取り扱いについて (1)参加者の個人情報、主催者が研修会に係る連絡及び参加者名簿、修了証作成等の本研修会に關する事務に使用します。
(2)参加者名簿の情報は、本研修会の運営の範囲で利用することを目的に、研修会場を所管する消防本部に提供されます。

● その他 (1)本研修会は、スポーツ庁委託事業である令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業(地域スポーツクラブ活動への移行に向けた事業)として実施します。
(2)当日、研修の修了者として修了証をお渡ししますが、遅刻あるいは途中で退席等された場合は、修了者として認められませんのでご注意ください。

● (お問合せ先) 公益財団法人山形県スポーツ協会
(担当)水田 (電話)023-625-5327
E-mail: ichika-2@yamagata-sports.or.jp

指導者研修会の活動写真



【研修3「スポーツ栄養マネジメント(山形市会場)】



【研修4「応急手当」(山形市会場)】

【山形県スポーツ協会が行った周知活動】

- ①県担当者やスポーツ少年団等が行う各種会議での周知依頼
- ②県内35市町村(教育委員会、スポーツ協会、スポ少事務局)へチラシの持参
- ③県スポーツ少年団事務局から県内全単位団への開催要項送付

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○山形県教育委員会と「ブカツ・サポート・コンソーシアム」間で学校部活動の地域展開に推進に関する連携協定を令和7年3月17日(月)に締結した。

本協定に基づく連携内容

- (1) 人材（地域指導者・運営者等）の確保に関すること
- (2) 指導者及び運営者の質の向上等に関すること
- (3) 資金循環および運営管理の仕組み構築に関すること
- (4) 部活動の地域展開における地域課題への対応に関すること
- (5) 部活動の地域展開における理解促進・啓発に関すること
- (6) その他、必要と認められること

本協定に基づく具体的な取組（予定）

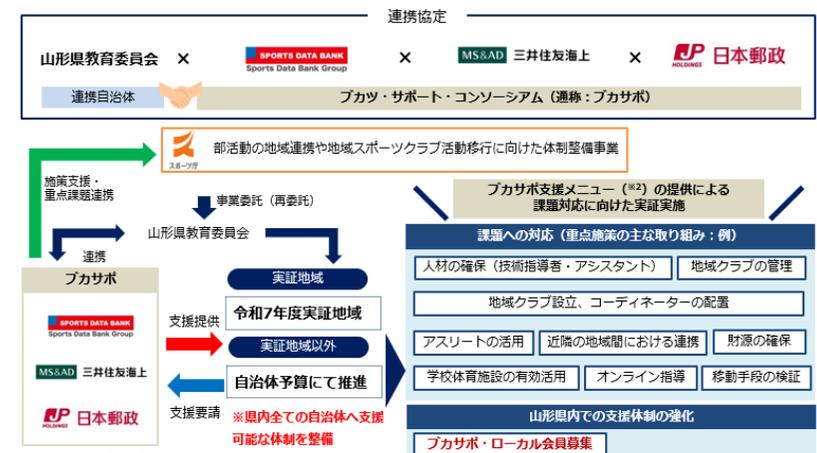
- 会員企業による地域クラブが持続的に運営できる環境整備づくり支援
- ▶実証事業全体のマネジメント支援
 - ▶教育プログラムの提供「リスク対策eラーニング」の提供
 - ▶活動中のけがや賠償責任を補償する「スポーツ安全保険」の加入促進
 - ▶「JSPPO公認スポーツコーチングリーダー養成講習会」の受講および資格取得の促進
 - ▶指導者・運営支援者等の配置の検討
 - ▶地域クラブの管理システムや体育施設の予約システムにおける支援
 - ▶遠方生徒へオンラインでの指導や移動手段における支援

活動写真



【調定式】

山形県教育委員会とコンソーシアムの連携イメージ図



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

○地域クラブの運営にあたっては、持続可能な仕組みづくりを行なっていく必要があることから、実証事業に参加した地域クラブ（全50クラブ）の収支構造について分析し、公的資金のバランス・支出経費の見直し・今後の対策案等について検証を行なった。

実証事業を行った再々々委託先（市町村からの再委託先）の支出内訳の分析結果

分類	団体数	人件費	活動費	事務費	特別活動費	
事務費中心 (事務費 10%以上)	1	66.1%	15.3%	16.3%	2.3%	【事務費】 ◇事務用品費 ◇手数料 ◇広報費 等 【人件費】 ◇スタッフ・マネージャー・指導者人件費（交通費）等 【活動費】 ◇消耗品費 ◇大会等参加料 ◇会場費 等 【特別活動費】 ◇遠征費 ◇特別練習会（研修会）経費 等
人件費中心 (人件費 70%以上)	31	91.5%	6.6%	0.9%	1.0%	
活動費中心 (活動費 25%以上)	15	35.7%	56.8%	6.3%	1.1%	
バランス型 (上記に該当しない)	3	56.8%	11.3%	2.4%	29.4%	

〈事務費中心（1団体）〉

【課題】

事務管理費用が高く、活動資金が
 圧迫される

【対策案】

事務費の削減とデジタル化で運営
 効率を向上

【具体的な対策例】

- ◇業務のデジタル化
- ◇クラブ運営の共同化

〈人件費中心（31団体）〉

【課題】

資金調達が安定しないと赤字リスク
 が高い

【対策案】

人件費を抑えつつ運営を維持する
 方法を検討

【具体的な対策例】

- ◇ボランティア指導者の活用
- ◇クラブマネジメントの最適化

〈活動費中心（15団体）〉

【課題】

活動費が高く、継続的な資金確保
 が必要

【対策案】

安定した資金源の確保と活動費の
 最適化

【具体的な対策例】

- ◇スポンサーシップ・企業連携
- ◇活動費の効率化

〈バランス型（3団体）〉

【課題】

特別活動費の割合が高く、継続的
 な資金確保が必要

【対策案】

支出の最適化と資金調達の多様化

【具体的な対策例】

- ◇特別活動費の支出計画を見直し
- ◇収入源の安定化

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

部活動改革を推進する上で必要だと考える要素（手順）について

- 下図の流れを基本とし、多様なステークホルダー（学校・団体・地域・家庭・企業・大学等）と連携調整しながら改革を推進していく。
- 現時点では、直接県が地域スポーツクラブを運営する予定はないので、市町村や団体に対しが推進できるよう効果的な支援体制を検討していく。



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

(1) 市町村における実証事業の推進

地域と連携したクラブ活動の整備を支援するため、以下の事業を展開した。

- スポーツ分野では24市町村、文化分野では5市町村に委託事業を実施。
- 各市町村が関係団体との連携調整を進め、地域クラブ活動のモデル構築を実証。
- 県事務局による市町村訪問を21市町村に対して31回実施。

(2) 県アドバイザーの配置

改革の理解促進や課題整理のため、以下の活動を展開した。

- 3名の県アドバイザーを配置。
- 関係者の理解を深めるワークショップを4地区で計7回開催。
- 9市町村で計10回の個別相談を実施。

(3) 指導者の人材確保と資質向上

指導者の質を向上させるため、県スポーツ協会と連携し、以下の事業を展開した。

- 指導者研修会を4地区で6回開催。
- スポーツハラスメント防止、リスクマネジメント、スポーツ栄養、応急手当の実技研修を実施。
- 212名の指導者が受講。

●成果の評価

○令和6年度の取り組みにより、以下の成果が得られた。

- (1) 全35市町村で部活動の地域展開に取り組むことができた。
- (2) 県アドバイザーの配置により、市町村の部活動改革に対する理解が深まった。
- (3) クラブ活動の実証を行うことで、新たな課題を明確化できた。
- (4) 指導者研修会を6回開催し、研修の在り方や新たなニーズを把握できた。

○実態調査の結果、以下の傾向が確認された。

- (1) 休日の地域展開に取り組む中学校の部活動数が増加。
- (2) 地域クラブ活動の満足度が高いことが示唆された。
- (3) 部活動の任意加入制の導入が進展。

●今後に向けて

○令和7年度に向けて、持続可能で安定的な運営体制の構築や、新たなスポーツ・文化芸術活動の在り方についての意識醸成が課題となる。

○今後の具体的な取組は以下の視点で進めていく。

- (1) 持続的・安定的に運営できる体制の構築
- (2) 新たなスポーツ・文化芸術活動の在り方についての意識の醸成

○これらの施策を通じて、地域の実情に応じた部活動改革を推進し、生徒にとってより良いスポーツ・文化芸術活動の環境整備を目指す。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ（令和7年度の方向性）

令和6年度から拡充する実施事業（案）

《市町村による実証事業》

- ◇ 関係団体との連携調整等の取組
 - ◆ コーディネーター等の配置
 - ◆ 検討組織の設置
 - ◆ スポーツ所管部署と学校体育（部活動）所管部署との連携体制の構築 等
- ◇ クラブ活動のモデル構築
 - ◆ 地域スポーツクラブ活動の実証
 - ◆ 参加費用負担支援の検証 等

《市町村への支援事業》

- ◇ 県アドバイザーの配置（市町村への指導助言）
 - ◆ 制度設計の構築
 - ◆ 公的支援・受益者負担・企業資源のバランスの検証 等
- ◇ ワークショップの開催
- ◇ 指導者の人材確保と資質向上の取組 等

令和7年度から新規実施事業（案）

持続的・安定的に運営できる体制の構築

《市町村による事業》

- 複数市町村（地域）での連携モデルの検証
 - ◆ 共同実践におけるノウハウの共有 等
 - （例）移動手段確保・横断的な会員募集 等

運営効率化のためのシステムの検証

- ◆ 勤怠管理・出欠管理システムの試験導入
- ◆ 施設利用調整・施錠管理システムの試験導入 等

《市町村への支援事業》

- 持続的・安定的な運営が担える
マネジメント人材の育成
 - ◆ 専門家による研修プログラムの提供
 - ◆ メンターによる伴走型支援 等

新たなスポーツ・文化芸術活動の在り方についての意識の醸成

《市町村への支援事業》

- 参加型シンポジウムの開催
 - ◆ クラブ等による体験ブース
 - ◆ 有識者による講演 等
- アスリートや専門家等による啓発活動
 - ◆ アスリートによる講話や体験活動 等
- 部活動改革情報の発信
 - ◆ WEB媒体を活用した発信 等

- 手立て
- ◇ 企業・団体・行政・学校等が連携して課題解決を図る
 - ◇ プロジェクト型事業として行いノウハウの蓄積と共有を図る
 - ◇ アドバイザーによる指導・助言や情報交流会（勉強会）の開催等による市町村支援を行い、県全体の一体的推進を図る

改革推進のスケジュールイメージ

改革推進期間	R5	◆改革を進めるための体制整備をする 【◇検討組織の設置 ◇コーディネーター（キーパーソン）の配置 等】	
	R6	◆実際に活動し検証をする 【◇地域クラブ活動の実証 ◇収支構造の検証 等】	
	R7	◆持続可能な環境のための制度設計をする 意識の醸成を図る 【◇方針（計画）づくり ◇仕組み（システム）づくり 等】	
改革実行期間	R8～R10 改革実行期間（前期）	中間評価	R11～R13 改革実行期間（後期）

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山形県山形市

自治体名：山形県山形市

担当課名：文化スポーツ部活動地域移行連携室

電話番号：023-641-1212（内925）

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	381.58km ²
人口	239,986 人
公立中学校数	15 校
公立中学校生徒数	5,780 人
部活動数	188部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定作業中

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

山形市における中学校の生徒数は、令和6年4月では約5,800人という状況であるが、10年後の令和16年では約5,000人と想定され、約800人の生徒が減少する見通しとなっている。令和6年度の運動部活数は188部であるが、生徒の減少や部活動の任意加入制の推奨により、これまで以上に運動部活動部員数の減少が想定され、団体競技などでは単独での活動ができなくなることが懸念されている。

部活動の地域移行・地域連携の一層の推進を図るため、首長部局の「部活動地域移行連携室」が中心となり、教育委員会との緊密な連携のもと、検討協議会や四者会議での協議を深めながら、取組を進めていく。

また、市から地域団体等に運営や実施を委託し、その成果と課題を検証しながら、情報収集や動向等の整理に取組み、(仮称)部活動地域移行・地域連携推進計画の策定を進めていく。

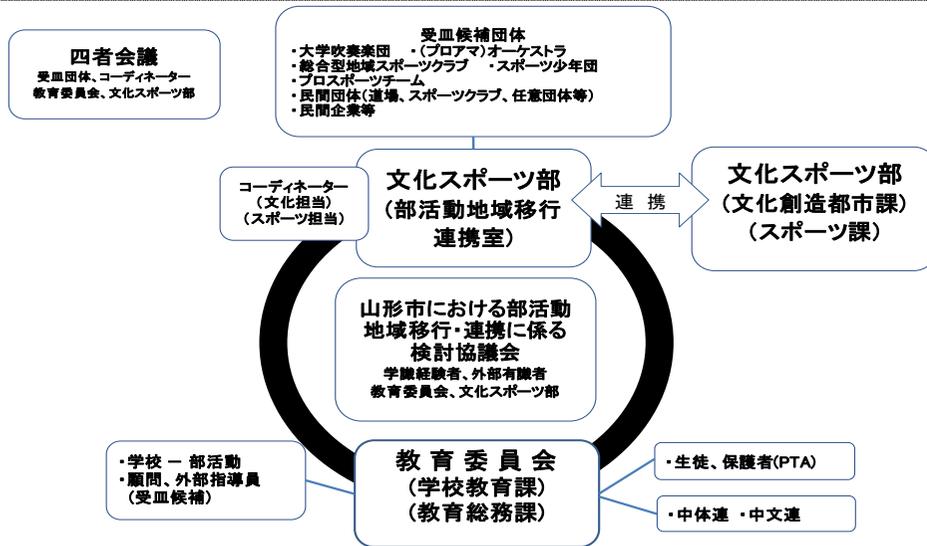
山形市立中学校別全校児童生徒の推移(生徒数)



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・学校、部活動、顧問、部活動外部指導者、生徒、保護者との調整及び広報
- ・小中学校校長会への情報提供
- ・部活動指導員の配置計画 など

◎首長部局

- ・（仮称）山形市部活動地域移行・地域連携推進計画の検討
- ・山形市における部活動の地域移行・地域連携検討協議会の運営
- ・地域クラブに関する助言、コーディネート など

年間の事業スケジュール

令和6年4月	コーディネーターの配置 実証事業参加団体の調整
令和6年5月	学校長との意見交換（個別） 関係団体との意見交換
令和6年6月	実証事業団体との契約準備
令和6年7月	第1回検討協議会の開催 実証事業開始（一部）
令和6年8月	市議会勉強会の実施
令和6年9月	PTA連合会との意見交換 実証事業開始（一部）
令和6年10月	実証事業活動視察 推進計画骨子案の検討
令和6年11月	推進計画骨子案作成
令和6年12月	実証事業完了
令和7年1月	第2回検討協議会の開催
令和7年2月～	次年度に向けた課題整理 受皿団体の検討

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	15校	実施した地域クラブ総数	22クラブ（10団体）
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		20クラブ（45部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		2クラブ
全体の指導者数	84人	全体の運営スタッフ数	10人

②各クラブに関すること

運営団体名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
高楯中部活動改革推進委員会	学校と関係する団体	野球 男子バスケ 女子バスケ ソフトボール 卓球 剣道 サッカー	月4回程度 （休日）	日中	1年生37名 2年生38名	7月 11月 12月	中学校体育館 地域コミュニティセンター	20人	1人	年会費 1,000円	中体連：部活動 その他：参加なし
山形市なぎなた連盟 （西部・北部）	地域の競技団体	なぎなた	月3～4回程度 （休日）	日中	1年生23名 2年生41名	9～12月	公共体育施設	12人	1人	年会費 2,000円	中体連：部活動 その他：参加なし
フラッグス	地域の競技団体	ラグビー	週1～2回程度 （休日、平日）	日中 夜間	1年生5名 2年生3名 3年生2名	9～12月	公共グラウンド 公共体育施設 等	1人	1人	月会費 4,000円	参加なし
山大クラブ Jr. （男女）	地域の競技団体	バレーボール	月4回程度 （休日）	夜間	1年生25名 2年生21名 3年生17名	7～10月	高校体育館	13人	2人	6か月 9,000円	参加なし

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

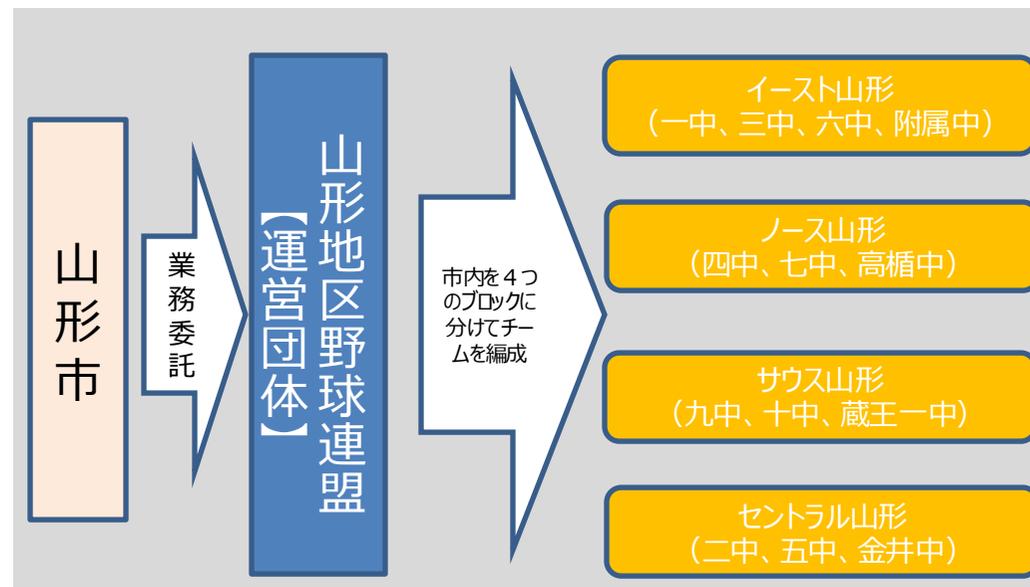
クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
H C山形	地域の競技団体	ハンドボール	月4回程度 (休日)	日中	1年生8名 2年生12名	7～11月	公共体育施設	2人	1人	月会費 3,000円	中体連:参加なし その他:クラブとして参加
山形市スケートボード協会	地域の競技団体	スケートボード	月2回程度	日中	1年生3名 2年生1名 3年生2名	8～12月	スケートボードパーク(県内外)	1人	2人	年会費 1,450円	競技団体主催大会に参加
連生館柔道教室スポーツ少年団	スポーツ少年団	柔道	月4回程度 (休日)	日中	1年生11名 2年生9名 3年生7名	7～12月	中学校武道場	7人	1人	月額 250円	中体連:参加なし その他:クラブとして参加
山形大学医学部スポーツクラブ	スポーツ少年団	柔道	月4回程度 (休日)	夜間	1年生8名 2年生8名 3年生2名	8～12月	大学武道場 公共施設 武道場	2人	1人	月額 500円	中体連:参加なし その他:クラブとして参加
山形地区野球連盟 (ノース、イースト、サウス、セントラル)	地域の競技団体	軟式野球	月4回程度 (休日)	日中	ノース32名 イースト63名 サウス43名 セントラル34名	5～11月	中学校グラウンド 公共グラウンド	24人	5人	年額 1,000円	中体連:参加なし その他:クラブとして参加
山形市剣道連盟 (男女)	地域の競技団体	剣道	月4回程度 (休日)	日中	1年生53名 2年生44名 3年生11名	9～12月	中学校武道場	10人	1人	月額 500円	中体連:参加なし その他:クラブとして参加

主な取組例

●山形地区野球連盟 活動概要 (イースト、ノース、サウス、セントラル)

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球
運営団体名	山形地区野球連盟
期間と日数	5月～11月 月4回程度
指導者の主な属性	地域指導者（連盟所属） 部活動顧問（兼職兼業）
活動場所	中学校のグラウンド 公共グラウンドなど
主な移動手段	主に徒歩、自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	月額500円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 統括責任者
 - 役割：市との窓口対応、各チームとの連絡調整等
- 主任指導者 4名（各チームに1名ずつ）
 - 役割：統括責任者との窓口、各チームにおける庶務的事務、練習計画等
- 運営補助者 19名
 - 役割：活動における生徒への指導

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

休日の部活動の地域移行・地域連携に向け、コーディネーターを配置することにより、スポーツ団体等の調整、指導者の確保、参加費用負担等への支援について総合的に推進した。

また、令和5年度に立ち上げた検討協議会で外部の意見を取り上げつつ、モデル事業の拡充を図り、実施状況を検証しながら、成果と課題を整理していく。

取組の成果

- ・コーディネーター2名を常勤で配置した。教員OBのコーディネーターを配置したことにより、学校及び競技団体等との連絡調整を円滑に行うことができた。
- ・検討協議会を年2回開催。協議会の構成員を有識者及び学校関係者等に依頼したことにより、他自治体の現状や学校現場等の率直な意見を聴取し、課題の整理につなげることができた。

No.	検討協議会構成員	
1	学識経験者	大学関係者
2	学識経験者	大学関係者
3	学識経験者	大学関係者
4	学識経験者	大学関係者
5	学識経験者	(公財)山形県スポーツ協会
6	関係団体	(公財)山形市スポーツ協会
7	関係団体	山形市芸術文化協会
8	PTA	山形市PTA連合会
9	校長会	山形市中学校校長会
10	中体連	山形市中学校体育連盟
11	中文連	山形市中学校文化連盟
12	市職員	山形市教育委員会
13	市職員	山形市教育委員会
14	市職員	山形市文化スポーツ部

コーディネーターの具体的な動きの実績

- ・市内中学校15校を訪問し、現状の把握と課題の整理に努めた。
- ・中学校校長会に出席し、部活動改革の取組み等を説明しながら、学校現場の協力を依頼した。
- ・PTA連合会において部活動改革の説明を行い、保護者の理解を深めた。

今後の課題と対応方針

- ・地域の実情に応じた移行パターンがまだ確立されていないため、持続可能な運営も含めた体制作りの強化が必要。
- ・令和7年度中に部活動地域移行推進計画を策定予定。課題と対応策を明記し、周知を図っていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

競技団体等との連携により、指導する団体や人材の発掘を行い、マッチングを進める。

- ・人材バンクを設置している市スポーツ協会と随時協議を行い、人材バンクを活用した指導者の確保について検討を進めた。
- ・以下の会議に出席し、指導者の確保について協力を依頼した。

令和6年度 第1回 市スポーツ協会加盟団体連絡会議

加盟団体：バスケットボール、バレーボール、野球、サッカー、なぎなた、キックボクシングなど 約45団体

- ・競技団体を運営・実施主体としたモデル事業を実施。
- ・教員の兼職兼業について、教育委員会を通して各学校に制度の周知を図るとともに、教員の理解の醸成に努めた。
- ・県スポーツ協会や近隣自治体主催の指導者研修会に積極的に参加し、資質向上に向けた取組等についての情報収集を行った。

取組の成果

実証事業の新たな競技団体として、山形地区野球連盟、山形市剣道連盟に依頼し、中学生の指導を行った。競技団体からの協力を得たことにより、多くの指導者を確保することができ、実際の活動においても指導者のローテーションを組みながら行うことができた。

また、教員に対する意識調査においても、少数ではあるものの、兼職兼業で地域クラブでの指導を考えている教員がいることも判明したため、希望に沿って指導できる仕組みづくりが必要であると感じている。

【中学校教職員】

(問5) 部活動が「地域移行・地域連携」となった場合、あなたの指導への関わり方について、どのように考えますか。現在の考えをお聞かせください。

回答項目	回答数	割合(%)
① 兼職兼業の許可を得て、自身が指導に関わりた	31	15.3
② 兼職兼業を行うつもりはない	134	66.0
③ まだわからない	38	18.7
合計	203	100.0

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

スポーツ団体に加え、高校・大学、企業など様々な団体と実施可能な連携方法について検討を行う。また、実施場所への移動手段の確保など、山形市地域公共交通計画と併せて検討していく。

取組の成果

山大クラブJr.との連携により、山形大学男女バレー部員・顧問が主体となり活動を行った。生徒個々の目的・技能・志向に応じた多様な練習機会を提供し、バレーボールを楽しみながら技能を向上させていくことを目的としている。同時に、高い競技レベルに触れる機会を創出し、パフォーマンスや意識のレベルアップにつながる活動ができた。学生にとっても、技術・指導力の向上や中学生徒の向き合い方を学ぶ機会になったと感じている。

また、移動手段についても、具体的な手段等までは至っていないものの、庁内関係課との協議を行いながら調整を図っている。

【個人カルテを作成し活用】

「山大クラブJr.」個人カルテ					
№	氏名	学校名	学年	ポジション	備考
★生徒の特長					
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

【活動風景】



今後の課題と対応方針

今後は、山形大学との連携を活かしながら、多種目での連携についても模索していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

既存の部活動にない種目やレクリエーション的活動についても体験できる機会を創出できるように検討する。

活動の詳細			
参加人数	6人	指導者数	2人（うち1人特別講師）
属性	スケートボード		
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スケートボードは既存の部活動にない種目であることから、普及と技術の向上の両面から取り組んだ。 ・プロスケーターを特別講師として招集し、参加者のモチベーションや技術の向上に取り組んだ。 ・「山形市民スポーツフェスタスケートボード体験」にてデモンストレーションを行い、アーバンスポーツの普及に努めた。 ・日本スケートボード選手権大会に2名出場 		
活動場所	・県内にある屋内施設で活動することで、保護者の送迎負担の減少について工夫した。		
関係者の声	<ul style="list-style-type: none"> ・天候や活動スペースのことを考えると屋内施設が妥当 ・会場は、他市や県外の施設しかなく、山形市内での活動拠点を模索していく必要がある。 ・部活動にはない種目であることから、普及面において検討が必要。 		
その他	指導者謝金1,600円/h 特別講師謝金9,000円/h（市の講師規定を準用）		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

モデル事業を踏まえ、徴収金額の妥当性等について検証し、支援のあり方を検討する。

地域クラブに係る経費

■受益者負担について【参考】

●モデル事業実績（一部）

受益者負担額

1,000円/年 8～10回実施

200円/回 10回実施

500円/回 10回実施

1,450円/年 9回実施

■ランニングコストの分析（一団体実績）

・会場借料（35,310円）

・指導者謝金（240,000円）

・消耗品費（74,540円）

・雑役務費（1,540円）

・保険料（70,610円）

取組の成果

○左記の図表によって、収支バランス及び持続可能な運営における受益者負担についてケースごとに示した。

○活動回数によって上下幅はあるものの、公費負担がない場合でも690円/回で月4回の活動でも3,000円未満という検証となった。

【全体】

	項目	費用	割合
支出	諸謝金	240,000	56.9%
	会場使用料	35,310	8.4%
	消耗品費	74,540	17.7%
	雑役務費	1,540	0.4%
	保険料	70,610	16.7%
	スポーツ活動費	422,000	-
収入	受益者負担	122,000	28.9%
	公費負担	300,000	71.1%

	公費負担			
割合	71%	50%	25%	0%
金額	300,000	211,000	105,500	0

	受益者負担			
割合	29%	50%	75%	100%
金額	122,000	211,000	316,500	422,000

	受益者負担（一回あたり）			
金額	200	345	520	690

①	活動回数	10回
②	参加人数	61人

今後の課題と対応方針

○今回の検証では10回の活動（4ヶ月程度）であったため、今後年間を通して活動していく場合、支出部分が増加することになる。一般的な受益者負担額を継続していくには、行政の支援やその他の収入源が必要であるため、持続的に活動することを前提とした仕組みを構築する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等③

受益者負担として「保険料」を基本として算出しているクラブが多かった。会費については、アンケートの結果も踏まえ、支援策等を検討していく必要があると考えている。

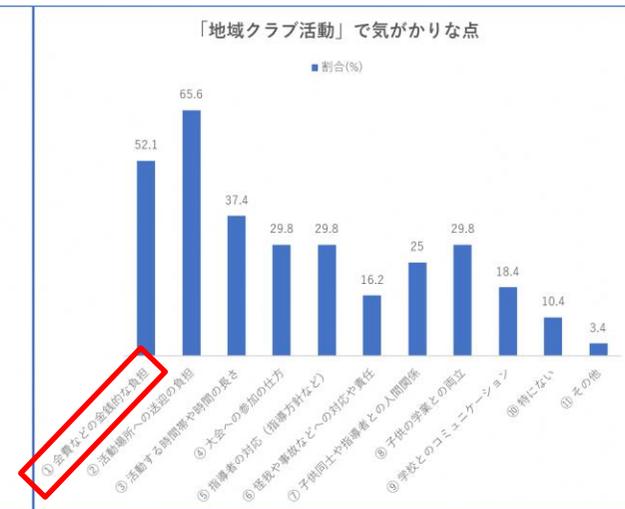
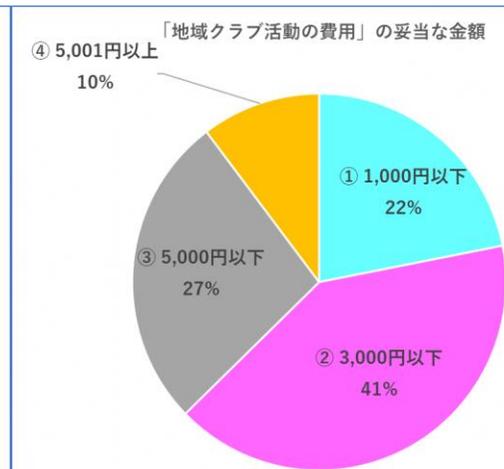
部活動地域移行・地域連携に関する意識調査

中学1・2年生保護者対象

Q.「学校の部活動」に参加させる場合、毎月の会費等の費用として妥当な金額はどれくらいと考えますか。

Q.「地域クラブ活動」に参加させる場合、毎月の会費等の費用として妥当な金額はどれくらいと考えますか。

Q.「地域クラブ活動」を行う上で、気がかりな点は何でしょうか。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等④

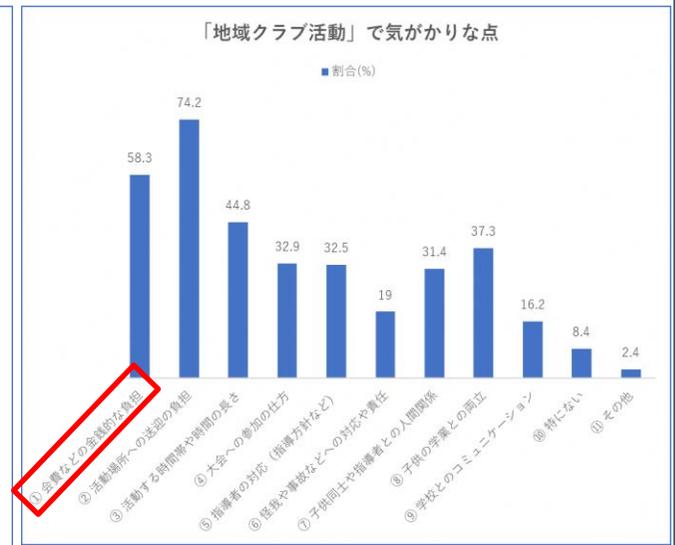
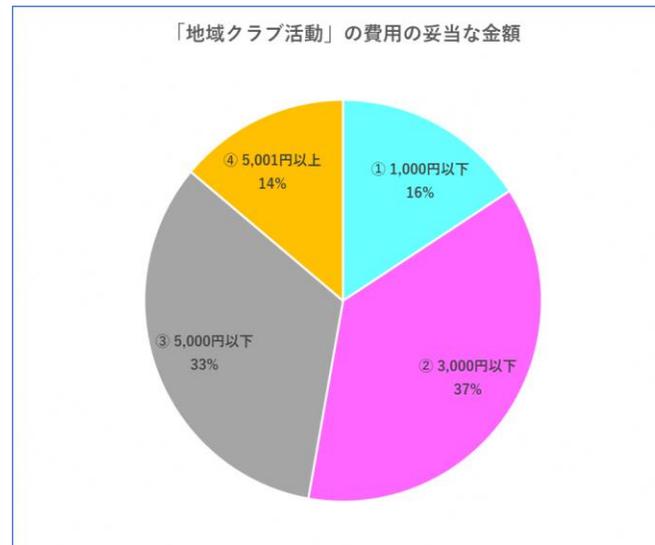
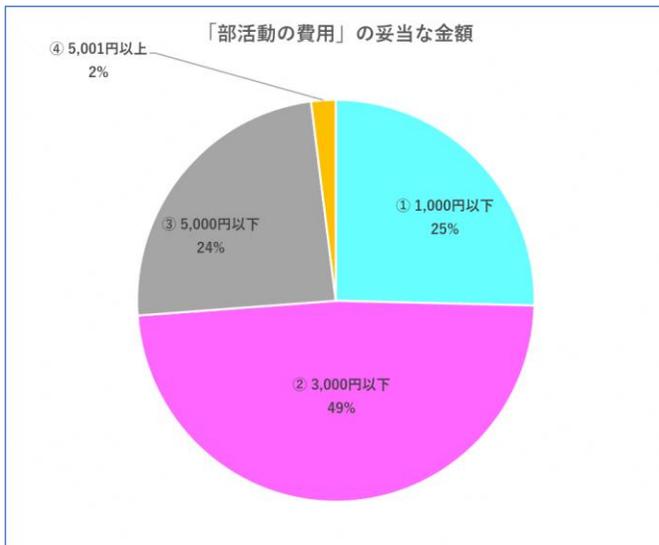
部活動地域移行・地域連携に関する意識調査

小学5・6年生保護者対象

Q.「学校の部活動」に参加させる場合、毎月の会費等の費用として妥当な金額はどれくらいと考えますか。

Q.「地域クラブ活動」に参加させる場合、毎月の会費等の費用として妥当な金額はどれくらいと考えますか。

Q.「地域クラブ活動」を行う上で、気がかりな点はどのようなことでしょうか。



総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

中学校の部活動の地域移行・地域連携に向けて、団体との「調整」や「参加者の費用負担」等への支援について、総合的に推進していくことを目的として以下について取り組んだ。

1 「山形市における部活動の地域移行に係る検討協議会」

学識経験者や学校組織の代表者、文化・スポーツ団体の代表者を構成員とし、中学校の部活動の地域移行・地域連携に関することや、地域クラブの在り方に関することについて検討を行った。

2 コーディネーターの常勤による配置

校長経験者のコーディネーターを2名配置し、部活動・学校と受け皿団体との連絡調整や情報収集等を行った。

3 四者会議による意見交換

市内中学校のPTA会長や学校関係者に対し、積極的な進め方や進捗状況等について説明を行った。

4 モデル事業の実施

団体に休日の部活動を委託する形で、モデル事業を実施した。22活動を実施し、約560人が参加。地元大学生や競技団体や地域指導者などから協力を得た。

5 (仮称)部活動地域移行・地域連携推進計画の検討

計画の骨子を作成し、令和7年度中の策定に向け検討を行った。

●成果の評価

- ・年2回開催された検討協議会では、幅広い構成員を選出したことにより、様々な角度から可能性を探ることができた。
- ・コーディネーターを常勤により配置したことにより、学校関係者や地域指導者からのクラブにおける疑問点など、相談体制を確立することができた。
- ・競技団体加盟団体会議やPTA連合会懇談会で部活動地域移行の説明を行ったことで、一定の理解を得られた。また、意見交換会も行い、リアルな意見を聴取することができた。
- ・モデル事業の活動数を増やして実施した。特に野球については、市内を4つのブロックに分けて実施するなど、これまでになかった実施方法で検証を行った。

●今後に向けて

- 基本的な考え方
 - ・基本目標、基本方針
 - ・地域移行の進め方 など
- 地域移行に向けた具体的指針
 - ・地域クラブとしてのあり方
 - ・指導者の確保、育成
 - ・具体的支援策 など

令和7年度中策定
→ (仮称)山形市部活動地域移行・地域連携推進計画

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果 【高橋中部活動改革推進委員会】

山形市立高橋中学校
保護者の皆様

令和7年1月7日

部活動の地域移行連携（後期）事後アンケートのまとめ（概要）

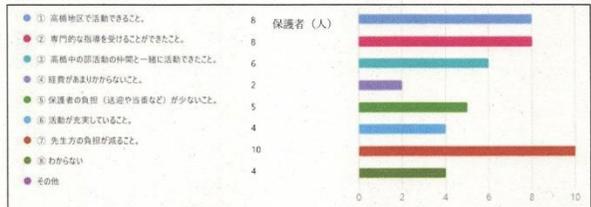
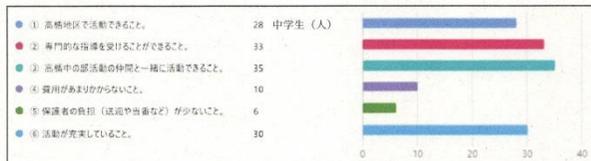
山形市立高橋中学校
部活動改革推進委員会

日頃より、本推進委員会の活動に対しまして、ご理解ご支援を賜り、感謝申し上げます。
さて、高橋中部活動の地域移行連携（11月12月試行）について、ご協力ありがとうございました。また、事後アンケートを1、2年生徒とその保護者に依頼し、回答をいただきありがとうございます。重ねて御礼申し上げます。アンケート結果の概要をまとめましたのでお知らせいたします。結果を踏まえ推進委員会で検討し、次年度以降に向けて改善を進めて参ります。
なお、この試行は市の実証事業を兼ねての実施となりました。実施後の反省は、高橋中だけでなく市でも活用していただくこととなりますことを申し上げます。

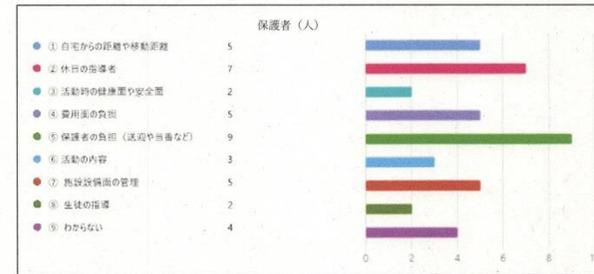
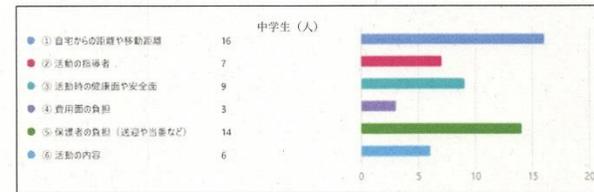
高橋中部活動地域移行連携（11月12月試行）に関するアンケート【対象：1、2年生徒】
高橋中部活動地域移行連携（11月12月試行）に関するアンケート【対象：1、2年生保護者】

設問1～4：学年、性別、活動の所属、地域移行（試行）への参加状況（省略）

5. 高橋地区の部活動の地域移行連携の推進について、よいと思うことは何ですか。
【複数回答可】 ※⑦、⑧の質問は保護者のみ

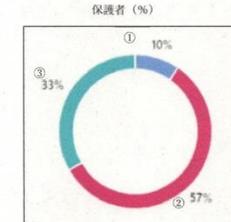
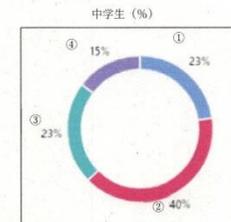


6. 高橋地区で部活動の地域移行連携を推進していく上で、課題だと感じることは何ですか。
【複数回答可】 ※⑦～⑩の質問は保護者のみ



7. 全国的に進められている、部活動の地域移行連携の目的について、理解していますか。

- ① 理解している
- ② まま理解している
- ③ あまり理解していない
- ④ 理解していない



アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

8.感想を教えてください。(記述)

※入力いただいたものをそのまま掲載しています。

中学生

- ◇ とてもよいことだと思います。(多数)
- ◇ 分かりやすく、楽しめた地域移行連携だった。
- ◇ 専門の人から教えてもらえて日に日にうまくなっていると思う。
- ◇ 楽しく活動ができた。(多数)
- ◇ 仲間と部活できてよかった。(多数)
- ◇ 外部コーチから専門的なことをお教えていただけて光栄です。
- ◇ 生徒の出欠の確認が行われていない。(安全面、健康面)
- ◇ 部活動の専門ではない先生の場合、教えてくれることが限られてくるので、知識のある人に教えてもらえるよい機会だと思う。
- ◇ よいと考えました。しかし、時間が過ぎても活動をしていて帰宅する時間が遅くなってしまい、親に負担をかけてしまったので時間管理はしっかりしてほしいと思いました。
- ◇ 練習が充実している。
- ◇ 全体に合わせているため、自分の長所を伸ばしにくい。
- ◇ スが少の時に指導くださった人が来てくださり、とても分かりやすく自分に合ったやり方を教えてもらえてよかった。
- ◇ 専門的な指導を受けられることで更に上手くなると思った。
- ◇ 普段の練習とは違った内容でよかった。
- ◇ あまり参加しなかったが楽しく練習できた。
- ◇ (保護者等の)負担が少なくよいと思う。
- ◇ これからも定期的にすべきだと思う。
- ◇ 一人一人が、自分の目標に向かって頑張ることがいいと思います。
- ◇ 地域の人たちと交流できていいと思う。
- ◇ 充実していいと思った。これからも続けてほしい。
- ◇ 顧問ではない人から、専門的な指導を受けられた。
- ◇ 細かく指導を受けることができる。
- ◇ いろいろなことを学べてよいと思った。
- ◇ たくさんの指導者の人に教えられて楽しかったです。
- ◇ 専門的な人からなま階だけでなく、学校でも教えていただけて、とてもいいので、これからも積極的に活動に参加していきたいです。
- ◇ 自分は外部なのでわからないけど野球とかで地域の人が来て教えているのを見ると、楽しそうだし、うまくなりそう。
- ◇ 専門的な指導を受けられて強くなれるからこれからも続けてほしいです。
- ◇ たくさんの指導者に教えてもらい、新しいことを教えてもらいました。これからも続けてほしいです。
- ◇ 高橋中は部活が少ないのいいと思う。
- ◇ 普段教えてもらっている人じゃないから、ほかの観点で見られることがよい。
- ◇ 普段の部活ではできないこと、やってないことを教えてもらうことができてよかった。
- ◇ いろいろな人に教えてもらってうれしかったです。

保護者

- ◇ 指導して下さる地域の方の大切な時間を部活動に割いて頂き感謝しています。
- ◇ 子どもの人数がこれからどんどん減ることは確実なので、地域移行よりも、それぞれの学校と民間施設を連携し、民間の指導者に指導してもらおうと思う。それにより、地域の指導格差もなくなると思う。当然人件費は相当にかかるが、子どもの未来への投資なので、予算を組んでもらいたい。
- ◇ 市の全体練習に何度か参加しましたが、送迎が大変です。仕方ないのでしょうか、...

高橋中部活動改革推進委員会では、市の地域移行連携の方向性が明確になるまで当面の間、既存の部活動を母体とした「部活動の段階的な地域移行連携」を目指してきました。

今年度の試行の「成果と課題」や、各部活動の状況や地域指導者の配置状況を踏まえながら、今後の活動環境を整備していきます。

この度は、7月の反省にあった次の課題の解消に努めました。

- ◇ 複数の指導者になることで供進に精神的な負担がかかる事のないようにする。
- ◇ 急な欠席や病欠 緊急連絡(ケガ 体調の変化)の時 連絡をスムーズにする。
- ◇ 地域の指導者と関わりを深め、生徒・保護者が安心して活動できるようにする。

令和7年度以降の市の方向性が明らかになってきた際に、柔軟に対応していけるよう検討して参ります。たくさんのご意見ありがとうございました。

実証事業を行ってみたいの声を市担当部署に伝え、さらなる改善を目指していきたいと思います。

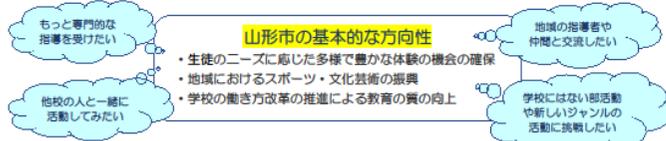
広報資料

(小学校・中学校)保護者のみなさまへ

山形市における部活動の地域移行・地域連携に向けた取組について

◆部活動の「地域移行」とは・・・
学校で運営・実施されていた部活動を、地域が主体となって運営・実施する「地域クラブ活動」に移行していくもの。

◆部活動の「地域連携」とは・・・
部活動を学校で運営・実施しながら、複数校がまとまって活動したり、部活動指導員等の地域の人材を活用することにより、生徒の活動機会を確保するもの。



◆令和5年度の取組

(1) 検討協議会における検討

大学や中学校組織の先生、地域の関係者などで会を組織し、本市の取組についてご意見を伺いました。

(2) コーディネーターの配置

学校や保護者、地域のスポーツや文化に関わる方と対話して取組を進めるために3名の方を配置しました。

(3) モデル事業の実施

地域で受け皿となる団体に、休日の部活動を委託するモデル事業(右の通り)を実施しました。

(4) アンケート調査の実施

今後の部活動の在り方を検討するために、小中学校の児童生徒および保護者や、地域の団体等に対して、アンケート調査を行いました。



◆令和6年度の進め方

部活動の地域移行・地域連携の一層の推進を図るため、今年度新設された文化スポーツ部内の「部活動地域移行連携室」が教育委員会と緊密に連携し、検討協議会等での協議を深め、次の取組を進めます。

(1) モデル事業の拡充実施

休日等の部活動を委託する受け皿団体等の整備充実、指導者の確保、費用負担への支援等について、さらに検証を進めます。

(2) (仮称)部活動地域移行・地域連携推進計画策定の検討

令和7年度までモデル事業を実施しながらその成果と課題を検証し、(仮称)「部活動地域移行・地域連携推進計画」の策定を検討していきます。

モデル事業(3つのタイプ)

学校単体型

学校にある部活動が、地域にあるクラブや団体等と連携し、休日に専門的指導を受ける部活動のタイプです。
※野球、バスケットボール、ソフトボール、卓球、剣道

複数学校型

複数の学校による合同部活動が、地域にあるクラブや団体等と連携し、休日に専門的指導を受けるタイプです。
※なぎなた

全校合同型

県内、学校にはない部活動もきめたメニューも準備しています。興味のある中学生を、市内全域から募集し、民間施設も活用してスポーツや文化芸術の実践の指導を進める取組です。
※ラグビー、ボルダリング、スケートボード、バレーボール、ハンドボール、吹奏楽、茶道、写真

5年度に実施したモデル事業に新たな部活動を加えます。
※モデル事業の準備ができれば、学校や山形市ホームページを通じてお知らせします。

地域の実情に合わせて段階的に部活動が地域に移行・連携できるよう、学校とともに検討していきます。

今後も学校や地域の関係の皆様のご意見を伺いながら山形市に適した部活動の移行・連携の在り方について、検討していきます。 ※山形市ホームページで随時更新予定

山形市教育委員会 学校教育課
山形市文化スポーツ部 部活動地域移行連携室
文化創造都市課
スポーツ課

【取組における周知チラシ】

山大クラブJr. 部員大募集



対象 村山地区中学校に在籍する男子・女子生徒1-3年生

日時 原則：毎週土曜日 17:30-20:00

会場 山形県立山形中央高等学校 第1体育館
(山形市鉄砲町 2-10-73)

指導者 山形大学男女バレーボール部
野木和弘氏 黒田伸幸氏 佐藤裕博氏 他9名

会費 9000円(4-9月分) ※施設借用料、講師料等



@YAMAGATAUNIV.VOLLEYBALL

《申し込み》

インスタグラム「山形大学女子バレーボール部 (@yamagatauniv.volleyball)」宛に、【氏名・学校名・連絡先・メールアドレス等】を記載の上、DM(ダイレクトメッセージ)を送信してください。
E-mailにて申込用紙(様式①)を送付しますので、必要事項を記載の上返信していただくことで申し込み完了です。(個人情報は本活動以外には使用いたしません。)

1次申し込み締切 3月29日(金曜日)

【山大クラブJr.募集チラシ】

出典:山形大学バレーボール女子バレーボール部Instagram

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【なぎなた（練習風景）】



【柔道（練習風景）】



【野球（練習風景）】



【剣道（練習風景）】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



ステークホルダー

学校、スポーツ協会、競技団体、地域スポーツクラブ
市長部局、市教委

経過

令和5年度より検討委員会を設置し、山形市における地域移行・地域連携について検討を開始した。令和6年度は、市長部局に「部活動地域移行連携室」を設置するとともに、学校長経験者のコーディネーターを常勤で配置し、教育委員会と緊密な連携のもと、検討協議会や関係団体等との協議を深めながら取組みを進めている。

実施内容

令和6年度は、実証事業の活動数を22活動に拡充し実施した。
(令和5年度は14活動) 学校単体での地域クラブから市内を4つのブロックに分けて近隣校合同でクラブ活動を実施するなど、幅広いモデルで実証事業を行った。
また、学校関係者や関係団体と密に協議を行い、推進計画の骨子案を作成し、令和7年度の本格的な策定に向け準備を整えた。

実施にあたって生じた課題

実証事業では、活動場所や指導者の確保が困難との指摘が多かった。学校体育施設の開放における仕組みづくりや、指導者を確保するための対策案など、検討課題が多いと認識している。
また、推進計画において様々な支援策を検討していくことになるが、市としての財源の確保なども大きな課題として考えられている。

今後の展開

令和7年度も関係者等との協議を深めながら、12月までに「(仮称)部活動地域移行・地域連携推進計画」を策定し、令和8年1～3月にかけて、学校や関係団体等に周知していくことで計画している。令和8年度の本格的な地域移行に向けて、地域クラブのあり方や移行スケジュールなどを明確にしていく。
また、すでに地域クラブで活動している団体の情報の収集を徹底し、市民に情報を発信できるよう取り組んでいく。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山形県米沢市

自治体名：山形県米沢市

担当課名：学校教育課

電話番号：0238-22-5111

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	総面積548.51 km ²
人口	76,766 人
公立中学校数	7 校
公立中学校生徒数	1,931人
部活動数	68部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

米沢市の令和6年度の部活動加入率は、市全体で80.8%で依然高い状況である。しかし、中には部員数の減少が顕著な競技がある。3年生が引退し、令和6年9月に行われた新人体育大会ではサッカーが2チーム、野球、ソフトボールが1チームずつが合同チームでの参加となった。部員が減少し関係プレーや練習試合など十分な人数での活動が困難となり、スポーツ・文化芸術活動の楽しさや良さに触れる機会が少なくなることで体験格差が生じている。

今後少子化が進み、本市の中学生の数は令和8年度は1,834名に対して、10年後の令和18年は1,179名と、655名減少する。今後中学校の統合の計画はあり、一時的には1校当たりの生徒数は増加するものの近い将来、今と同じ状況になることが予想される。

現在、生徒の新たな活動の場を各競技の連盟、協会と協力して整備している。今年度は、7競技において連盟、協会の協力のもと新たな地域クラブを立ち上げ、先行して実証事業を実

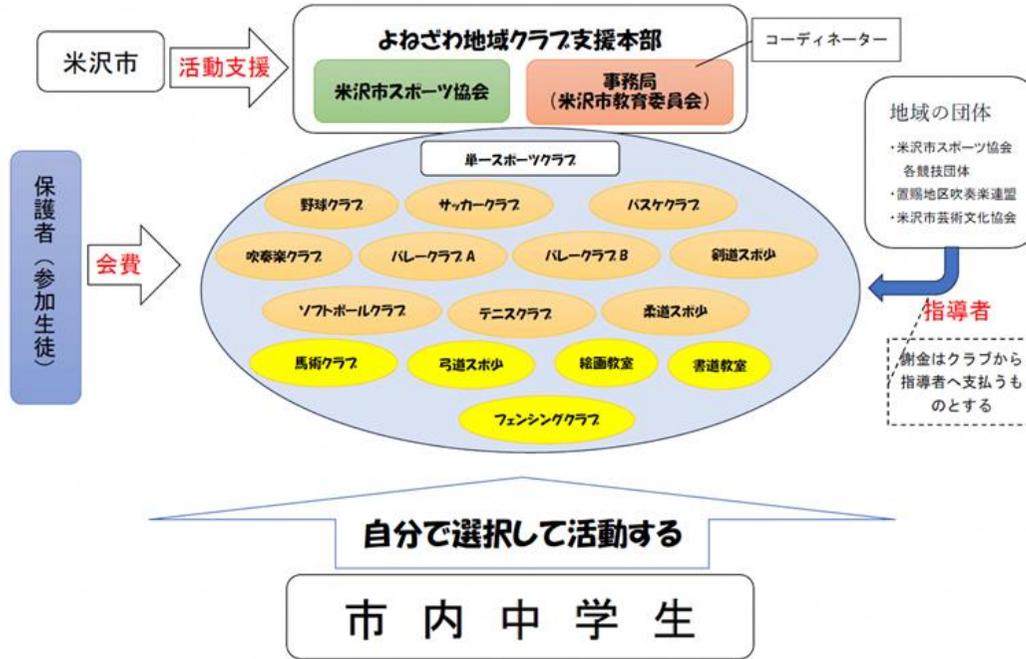
施した。また、実施できなかった競技についても随時、情報の共有を行いつつ実施可能になるか協議している。

実証事業を行った中であらためて確認された課題としては、活動場所の確保をどのようにしていくか、中学校施設や市施設の貸出方法・鍵の扱いを簡略化できないか、用具をどのように整備していくか、というハード面についてのものが出された。また、指導者の確保をどうするか、費用設定をどのようにし、受益者負担をどの程度にしていくかといった運営面での課題が出された。



運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・教育委員会内に事務局を設置し、教育総務課、社会教育文化課、スポーツ課、学校教育課が連携を図りながら業務を推進していく。
- ・学校教育課…検討委員会及び各種説明会の企画・運営。協議内容を学校及び競技団体に報告し、受け皿の設置に向けコーディネートする。
- ・スポーツ課…スポーツ協会との連絡・調整。中学生の活動の場の集約。
- ・社会教育文化課…芸術文化協会との連絡・調整。中学生の地域文化活動の場の環境整備と集約。

年間の事業スケジュール

- | | |
|------------|--|
| 令和6年6月 | ・令和6年度第1回検討委員会 |
| 令和6年7月 | ・実証事業説明会 |
| 令和6年9月 | ・お知らせの発行 |
| 令和6年10月 | ・アンケート |
| 令和6年10月～1月 | ・実証事業（7競技） |
| 令和7年11月 | ・第2回検討委員会 |
| 令和7年12月 | ・中体連総会説明会 |
| 令和7年1月 | ・市民向け説明会 |
| 令和7年3月 | ・第3回検討委員会
・令和6年度実証事業の成果報告ならびに令和7年度実証事業説明会 |

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	7校	実施した地域クラブ総数	6クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		0クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		6クラブ
全体の指導者数	41人	全体の運営スタッフ数	27人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
米沢市剣道連盟中学生クラブ	米沢市剣道連盟	剣道	3回	9:00~12:00	23人(1年) 10人(2年)	10月~12月	四中・七中体育館、八幡原体育館	9人	6人	会費1回200円	参加なし
Yonezawa Athletics Club	スポーツ少年団	陸上競技	63回	主に平日 17:00~19:00 休日 16:00~18:00	6人(1年) 7人(2年) 9人(3年)	5月~1月	市営陸上競技場	8人	2人	月会費1,000円	中体連主催大会以外に参加実績あり
米沢イースタンユース	スポーツ少年団	野球	13回	9:00~12:00	14人(1年) 10人(2年)	6月~10月	一中グラウンド・八幡原野球場	4人	5人	保険料800円	参加なし

2. 実証内容と成果

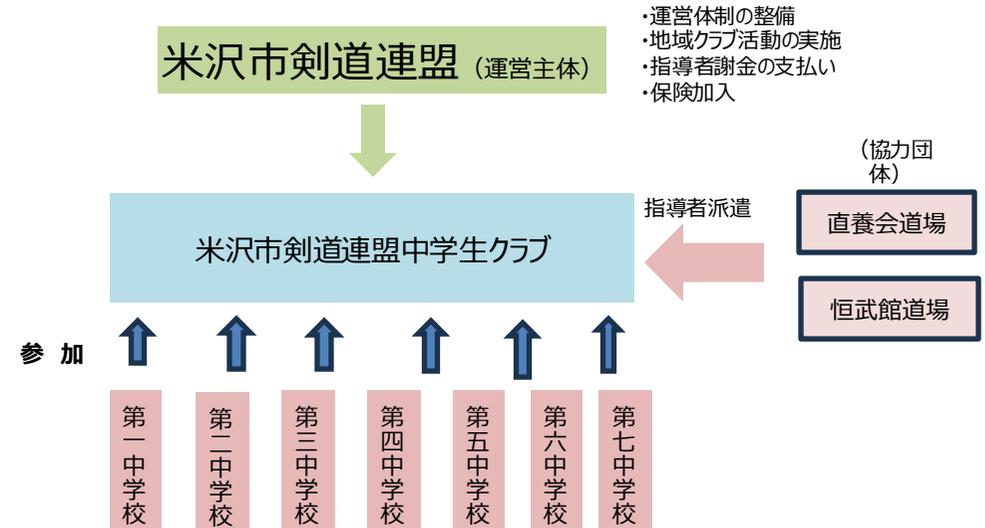
クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
米沢二中体操クラブ	スポーツ少年団	体操競技	25回	主に 平日 17:00~ 19:00 休日 9:00~ 12:00	5人(1年) 3人(2年) 2人(3年)	5月~ 1月	二中体育館	8人	5人	実証事業において参加した生徒 年会費 3,000円 スポーツ少年団に加入の生徒 年会費 12,000円	参加なし
林泉寺バドミントンクラブ	米沢バドミントン協会	バドミントン	3回	9:00~ 12:00	23人(1年) 7人(2年)	10月~ 12月	二中体育館	3人	4人	なし	参加なし
米沢ジュニアソフトボールクラブ	米沢市ソフトボール協会	ソフトボール	17回	8:00~ 11:00	11人(1年) 10人(2年) 6人(3年)	5月~ 1月	四中グラウンド・四中ピロティ	9人	5人	年会費 1,000円	参加なし

主な取組例

●米沢市剣道連盟中学生クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道
運営団体名	米沢市剣道連盟中学生クラブ
期間と日数	10月26日～12月7日 3回
指導者の主な属性	直養会道場所属、恒武館道場所属
活動場所	米沢四中体育館、米沢七中体育館、 八幡原体育館
主な移動手段	保護者送迎
1人あたりの参加会費等	剣道：1回200円
1人あたりの保険料	行事参加者傷害安全保険 一日1,400円

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 責任者
 - ・活動の計画・運営
 - ・参加生徒、保護者及び指導者との連絡調整、管理
 - ・会場の確保 ・支払い
- 指導者 9名

指導者で役割分担を行い、生徒への指導を行う。

初心者と経験者それぞれに応じた練習メニューの立案

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

- イ：指導者の質の保障・量の確保
- ウ：関係団体・分野との連携強化
- エ：面的・広域的な取組

- オ：内容の充実
- カ：参加費用負担の支援等
- キ：学校施設の活用等
- ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- コーディネーターを1名配置し、米沢市スポーツ協会加盟の連盟及び協会との連絡調整・指導助言等を行う。
- 運営団体・実施主体の運営体制の整備や指導者の確保など、持続可能な運営ができる組織体制の整備を行う。
- 「米沢市地域クラブの手引き」を作成し、地域クラブの在り方について、共通理解を図りながら体制整備を行う。

取組の成果

- コーディネーターを配置したことにより、関係団体との連絡調整、打ち合わせ等を円滑に行うことができた。
- 各競技団体や地域クラブと部活動顧問が協議する場（ワーキンググループ）を設定し、連携を図った。令和8年9月に向けて、いつの時期からどのようなクラブで実施していくかなど、具体的な話し合いを行うことができた。
- ICTの活用により、参加者・指導者のスムーズな連絡を行うクラブがあった。
- 検討委員会において「米沢市地域クラブの手引き」の作成をすることで、既存のクラブと今回の移行に関わって受け皿となるクラブの性格について明確にすることができた。

(仮)米沢市地域移行型クラブ設立の手引き (案)

令和6年11月 Ver.2

2 (仮)米沢市地域移行型クラブ活動について

地域クラブ活動は、学校の教育活動外の活動として、社会教育上「社会教育」(注1)として青少年が主体的に参画して行われる活動中の教育活動、指導者がボランティア活動(注2)の一環として担うことができる。また、スポーツ推進法や文化芸術推進法(スポーツ文化推進)によって定まられるものである。したがって、地域クラブ活動は、学校と連携・協働し、学校活動の教育改善と併行し、地域に根ざったスポーツ文化活動の推進を図ることを目指すことが必要である。

「学校活動外の米沢市地域移行型クラブ活動の在り方等に関する取組の手引き(仮)」(注3)に基づき、学校活動外で行う米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図る。文化活動の推進については、(仮)米沢市地域移行型クラブ活動の手引き等について示す。

(1) 目的

米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図るため、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の在り方等に関する取組の手引き(仮)を作成し、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図る。

(2) 実施方針

米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図るため、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の在り方等に関する取組の手引き(仮)を作成し、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図る。

(3) 取組

米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図るため、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の在り方等に関する取組の手引き(仮)を作成し、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図る。

(4) 関係団体

米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図るため、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の在り方等に関する取組の手引き(仮)を作成し、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図る。

(5) 関係団体

米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図るため、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の在り方等に関する取組の手引き(仮)を作成し、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図る。

(6) 関係団体

米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図るため、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の在り方等に関する取組の手引き(仮)を作成し、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図る。

(7) 関係団体

米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図るため、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の在り方等に関する取組の手引き(仮)を作成し、関係団体や個人・法人等と連携し、米沢市として米沢市地域移行型クラブ活動の推進を図る。

コーディネーターの具体的な動きの実績

【コーディネーター】

- ・各クラブ実施時に巡回し課題等のヒアリング・助言等
- ・検討委員会の連絡調整及び運営
- ・競技団体、学校等への連絡

今後の課題と対応方針

- 米沢市地域クラブ設立の手引きを定め、米沢市としての地域クラブ活動の要件等を踏まえた地域クラブの設置及び指導者の認定を行っていく。
- 生徒たちの多様なニーズにこたえるための地域クラブ設立をどう行っていくか検討する。
- ホームページ等を活用し情報を広く発信していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- ・連盟・協会が中心となり、現在学校部活動の外部指導者として指導している方に協力を仰ぐなど、指導経験がある方を中心に広く呼び掛けた。
- ・「地域クラブ設立の手引き」を作成し、指導者としての要件をまとめることにより、有資格者でなくても、資質能力を有する者が指導しやすいよう、体制整備を行った。

地域クラブ指導者登録数

41名

種目別指導者登録数

陸上競技	8名
軟式野球	4名
ソフトボール	9名
体操	8名
剣道	9名
バドミントン	3名

指導者の要件

生徒にとってふさわしい地域クラブ環境を整備するため、専門性や資質・能力を有する指導者であること。また、生徒の多様なニーズに応えられるよう、資質向上に取り組み以下の①～⑤のすべてを満たす者とする。

- ① 成人（満18歳）に達していること（学生を含む）
- ② 国、山形県、米沢市の指導指針に基づいて指導することができ、日頃から必要な知識や技術の習得に努めていること。
- ③ 地方公務員法第16条及び学校教育法第9条各号に該当しないこと。
- ④ 過去の指導において体罰、ハラスメント等、指導者として不適格と認められる事項のないこと。
- ⑤ ①～④を満たし、かつ、市内競技団体・各文化芸術団体、市教育委員会、市内中学校長のいずれかの推薦がある者
（仮）米沢市地域移行型クラブの指導者については、米沢市教育委員会が承認する。

取組の成果

- ・米沢市の取り組みとして、受け皿となるクラブの設置を、連盟・協会に依頼をしていたため、指導者についても、有能な指導者を確保することができた。
- ・活動に参加した生徒からは「専門的な指導を受けることができてうれしかった。」「一緒にプレーすることができて、いい経験になった。」などの感想が多く寄せられた。生徒にとって、専門的な指導を受けたり、レベルの高いプレーに触れたりする機会は貴重な経験となっている。練習後には「このような機会をもっと増やしてほしい。」という感想も聞かれた。
- ・競技団体からの推薦という形をとったため、有資格者だけでなく、指導経験が豊富な地域指導者も参加しやすくなった。このことが人材確保につながったと考える。

今後の課題と対応方針

- ・今後も継続的に活動していくにあたり、指導者への保障（謝金等も含め）を検討していく必要がある。
- ・指導者の質（ハラスメントの根絶）を確保するために、研修会等を実施することを検討している。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- ・コーディネーターが、定期的に各連盟・協会に対して実態調査を行う。実証事業を行っている種目の実態調査だけでなく、今年度行っていない種目についても来年度の計画等を確認していく。
- ・コーディネーターを中心に実証事業の実情を把握し、受け皿となる地域クラブとともに課題解決に取り組む。

取組の成果

- ・実証事業を行うにあたり、各連盟・協会と常に実施内容について確認を行ってきたことで、ガイドラインに即した地域クラブの設置が進められている。
- ・実証事業を行っていない種目についても、継続的に連絡を行うことで、来年度の実証事業への参加種目が増加した。
- ・スポーツ協会と連絡を密に行うことで、スポーツ協会への訪問者へも活動内容を周知することができた。その結果、来年度の実証事業への参加種目が増加した。
- ・学校部活動にない種目（フェンシング）も実証事業に参加することは新たな一歩となった。
- ・学校と情報交換を行い、学校でできる支援についても検討した。その結果、活動場所として学校施設を優先的に使用すること、学校部活動の道具を使用することといった内容を確認することで課題解決の一助となった。

今後の課題と対応方針

- ・学校部活動に設置してある種目において、まだ活動が開始されていない種目がある。令和7年度の重点種目として取り組む必要がある。
- ・費用・会費については、種目によって大きく異なるため、今後とも検証が必要である。同じ種目についてはクラブによってばらつきが無いように設定していく必要がある。

令和6年度 実証事業

・陸上競技	1クラブ
・軟式野球	1クラブ
・ソフトボール	1クラブ
・体操	1クラブ
・剣道	1クラブ
・バドミントン	1クラブ

令和7年度 実証事業（予定）

・陸上競技	1クラブ
・軟式野球	3クラブ
・ソフトボール	1クラブ
・体操	1クラブ
・剣道	1クラブ
・バドミントン	1クラブ
・サッカー	1クラブ
・バスケットボール	1クラブ
・フェンシング	1クラブ

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

剣道における取組

○運営主体において、大会参加を目指さない、競技の特性、楽しさに触れられる活動を行った。

○参加生徒の練度に応じたグループ分けを行い、生徒の実態に応じた活動を行った。

○グループごとの活動前に指導者より各人が自分のめあてが持てるようなアドバイスを行い実施した。（昇段審査等）

○活動の最後には自分から選んで指導者と打ち合いを行った。

活動の詳細

参加人数	33 人	指導者数	9 人
属性	米沢市剣道連盟		
具体的な内容	地域クラブとして3回の活動を実施した。米沢直養会道場、米沢恒武館道場から指導者を3名以上を派遣した（いずれも高段者）。全体指導で剣道の特性や主体的な意識を持つこと、あいさつ、時間を守ることの大切さを指導することで、生徒の主体的な活動を促した。初級、中級、上級にグループ分けをしてそれぞれのグループレベルにあった活動内容で指導を行った。		
子供の声	<ul style="list-style-type: none"> 先生ではない指導者からの指導は新鮮でいい。 多くの指導者から習うことができている。 顧問から指導されていることと同じことなのだが、指導者が違うと教え方、やり方が違って新鮮でやりやすかったことがあった。 褒めてもらえてよかった。もっと褒めてほしい。 		
関係者の声	<ul style="list-style-type: none"> 地域の指導者が複数で指導することにより学校単位での指導の限界を超える指導が可能であることを確認できた。 練度が学校や個人で大きく違っているため、複数の指導者で恒常的で系統的な指導により、多様な実態でも個人と全体のレベルアップが同時に図られる可能性がある。 生徒の剣道に対する意欲を高めることができた。 顧問教師の負担、特に未経験者の顧問の負担を軽減することができた。 		
運営経費	3回の活動のため行事活動参加者傷害保険に加入 一日1,400円（1,400円×3回＝4,200円） 参加費は、1回200円を徴収。 会場費は八幡原体育館利用時1,680円 指導者謝礼は一人1回4,000円（4,000円×3×3＝36,000円）		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実②

取組の成果

- ・内容の充実に記載した剣道に限らず、各種目において専門的な指導を行うことができた。指導者を確保することができた。参加した生徒からは、否定的な感想はなく、どの種目においても充実した活動を行うことができた。
- ・指導者に謝金をお支払いすることにより、指導者自身もより責任をもって指導にあたっていた。
- ・生徒数が減少する中、学校によって体験格差が生じているが、活動するクラブ数を検討し、適正な規模で実施することにより、日頃行うことができない練習（連係プレーや試合形式等）を行うことができ、競技の専門性に触れることができた。
- ・連盟・協会の立場からも、競技の本質を伝えることができる良い機会となると同時に、専門性を有さない教員の手助けとなった。
- ・教職員についても、兼職兼業の制度を用いることで、指導を希望する教員の専門性を発揮できるようになったことに加え、希望する小学校教員の活動の機会も確保できた。

今後の課題と対応方針

・持続可能な活動を行っていくためには、財源確保が必要である。今回は実証事業という事もあり、各クラブへの補助を行うことができていたが、今後補助ができなくなった場合の支援のあり方を検討していく必要がある。米沢市としては、今年度の活動を受けて、以下の内容を確認している。

- ①学校施設の減免使用
- ②学校部活動の道具を共同で使用する。

主な内容の充実のための取り組み

・適正な活動の規模の検討

例

→市内1クラブで活動する

→市内3クラブで活動する

（令和6年度はなかったが令和7年度で実施予定）

・専門性の高い指導者の確保

→連盟・協会の推薦による指導者

・兼職兼業の制度の実施

・生徒の実態に合わせた指導

→初心者と経験者で異なったメニューを作成

・指導者への謝金の設定

・優先的な学校施設の開放

その他、金銭的な補助については検討中である。

・内容を充実させるにあたり、指導者の数だけでなく質を下げないことが重要である。専門性の高い指導者だけでなく、人間性（ハラスメントの撲滅等）を理解いただくための研修会も検討していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

○地域クラブの運営にあたっては、持続可能な仕組みづくりを行っていく必要があることから、実証事業における収支構造の可視化を行い、適切な受益者負担額の設定や、公的資金のバランスについて検証を行った。

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

1人あたり 年間 活動費21,000円+暖房費1,200円+保険料800円+その他2000円 = 25,000円（月額約2,000円）※備品等を入れると月額 約3,000円徴収

収支バランス

市として会場使用料及び暖房費等を負担した場合 18,000円+800円+2000円 = 月額1,750円程度の徴収となる。

ただし生徒33人に対して3人の指導者の場合にあたる。20名程度の参加者が多い現状を考えると3,000円程度（指導者謝金のみで2,500円）の徴収となる。

地域クラブに係る経費

■ランニングコストの分析

○指導者謝金

6種目で実証事業を行い、指導者謝金についての考え方が各々であった。

軟式野球は時給1,500円（1回4,500円）、剣道は1回4,000円、ソフトボールは時給1,000円（1回3,000円）、陸上競技は1回1,000円、バドミントン・体操はチームの方針として0円であった。

その中で、来年度の方向性を決めている剣道を基に算出した。

1回1人あたり4,000円

1回の練習会で3人の指導者を派遣予定

→4,000円×3人分 = 12,000円

○会場使用料 学校体育館の使用料 1回 1,680円

○1回あたりの活動費

12,000円+1680円 = 13,680円

○年間50回の活動とした場合

13,680円×50回 = **684,000円** ※市として施設使用料を免除すると12000円×50回 = **600,000円**

○今年度の参加者33名の場合 1人あたり年間約21,000円（月額1,750円）

※市として施設使用料を免除すると18,000円（月額1,500円）

○その他の費用として

・暖房費2,490円（3時間）12月～3月、16回使用の場合39,840円（1人あたり約1,200円）

・保険料**800円（年間）**・その他消耗品**約70,000円**（1人あたり約2,000円）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等②

取組の成果

- ・今年度は、種目の実情に合わせて様々なパターンで実証事業行うことで、参加費用負担額の具体的な数値がわかってきた。実際に行うまでは、施設使用料も有料で考えていたが、実際に算出する中で、参加者の大きな負担となり得ることがわかってきた。市としても、学校施設については減免の対象として扱う方向で検討している。
- ・参加人数により、1人あたりの負担額が大きくなることから、適正な規模で運営していくことが、持続可能なクラブ運営になることが実証された。

今後の課題と対応方針

- ・市として、学校施設を減免の対象とすること、学校部活動の道具を共用することで経費削減につなげる支援を行っていく方向ではいるが、それだけでは十分な補助とは言えない現状がある。財政支援をどこまでできるか、検討が必要である。
- ・財政支援を行う際に事務作業が膨大になってしまう。軽減できる制度設計が必要である。
- ・今年度の実証事業を通して、受益者負担額は2,000～3,000円は必要である算出を行った。しかし、参加人数や指導者の数、種目の特性によるランニングコストによって収支の額が変動するため、全種目を同じ負担額にすることはできない。そのため、種目の実態に応じて、**種目の中で差が生じないように調整**していく必要がある。
- ・クラブによっては、「指導者謝金を払わない」という方針のクラブもある。市で一括管理しているわけではないため、クラブの方針に介入できるものではないが、「持続可能なクラブ」を想定し、運営いただくよう働きかけていく必要がある。
- ・大会参加に関わる費用について検討が必要である。**中体連主催大会において、上位大会に進んだ場合の補助**は、どの市町でも行っている。広域的にクラブ参加が認められるようになることを想定すると、**周辺の市町と足並みをそろえて対応していく必要がある**。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

- ・すべての種目の実証事業において、学校施設を利用し、課題等を出し合い、解決に向かう。
- ・顧問の先生がいない場合を想定し、実証事業を行う。

取組の成果

- ・学校施設を利用するにあたり、当該学校の生徒は使い慣れていることもあり、使用方法について混乱を招くことは少なかった。
- ・低価格で使用ができた。
- ・道具の運搬等が少なく済んだ。

今後の課題と対応方針

- ・当該校の生徒以外は遠距離からの参加となることが多く、移動に負担がかかった。
- ・外で活動する際、顧問の先生がいないときの、トイレの使用とクーリングシェルターの確保に課題が残った。外トイレの鍵及び社会体育玄関の鍵の譲渡について検討が必要である。
- ・会場申請の事務手続きが大変である。地域クラブに関しては、優先的かつ長期的に場所を確保できるよう対応を考えていく必要がある。
- ・鍵の借用の事務手続きが大変である。スマートロックへ移行できないか検討が必要である。それまでの期間においてはキーボックス等で対応できないか、検討する。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

今回の実証事業を行っていくにあたり、連盟・協会の協力もあり、6つのクラブを立ち上げて活動を行うことができた。連盟・協会、クラブによって、活動回数に違いはあるが、参加した生徒たちからは「生徒同士で学ぶ機会があった」「仲間が増えた」「指導が新鮮であった」「多くの試合ができた」「少数でできなかった実戦形式ができてよかった」などの声が聞かれた。

今年度実証事業に参加していない種目においても、来年度に向け、検討を進めている種目が多く、事業の拡大が期待できる。

しかし、どのクラブともに参加生徒のニーズにこたえられる指導者が不足しているという声が聞かれた。また指導者に対する謝金についても再考する必要があると思われる。同時に参加費についてもクラブを運営するにあたり、受益者負担は必須であるため、あらためて活動の趣旨、ねらいを広く周知しながら、市としての支援についても検討を進めていく必要がある。

●成果の評価

○手探りでスタートをした実証事業であったが、どの種目においても意欲的に活動を行ってもらった。実証事業がスタートしたことで、参加していない種目においても検討が進められるようになった。

○剣道では1クラブで活動したが、道場が2つあるため、そこを母体に2つのクラブを作れないか、という検討が行われている。野球においては、市内を3エリアに分けてクラブを設置できないか、という検討が行われている。実際にやっていく中で、持続可能なよりよい方向が検討されている。

○専門的な指導のみでなく、初心者向けの指導について考案したり、種目を限定しない体力づくり重視の活動をしたりと指導者に工夫がみられ、生徒たちの満足のいく活動が展開されている。

○陸上競技と体操競技は参加生徒の管理、クラブの運営をホームページやアプリ等を使って効率的に行う工夫がみられた。今後、他のクラブの参考としていきたい。

●今後に向けて

○生徒や保護者への連絡手段が構築されておらず、学校の先生を経由せざる得ない状況が多々あった。連絡ツール等の制度設計が必要である。

○指導者への謝金の金額や受益者負担の金額についても、今年度の実績を基に提示し、種目の特性や参加生徒数を鑑み、再度検討していく必要がある。

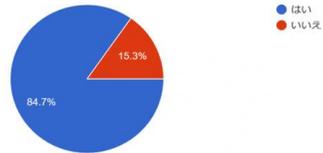
○廃校になった学校施設の利用について関係部署と調整していく必要がある。

○活動支援について（財政補助や大会参加補助など）検討を進めていく必要がある。

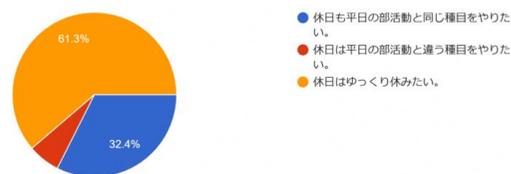
アンケート結果・参加者の声

● 小学5年生～中学1年生及びその保護者に行ったアンケート結果

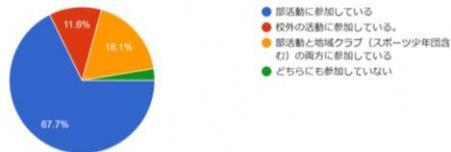
中学校に進学したら部活動に参加したいと思いますか。
131件の回答



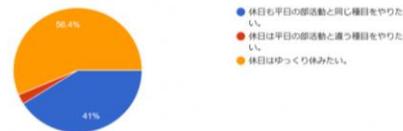
中学校の部活動が平日のみとなった場合、希望する休日の過ごし方について、教えてください。
111件の回答



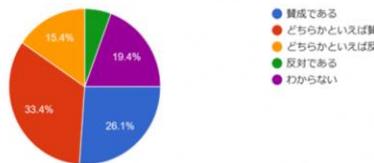
あなたは部活動や地域クラブ等に参加していますか。
232件の回答



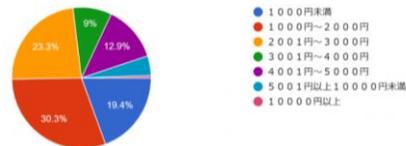
学校の部活動に参加している人に聞きます。
中学校の部活動が平日のみとなった場合、希望する休日の過ごし方について、教えてください。



休日のスポーツ文化活動を地域のクラブが担うことについてどう思いますか。

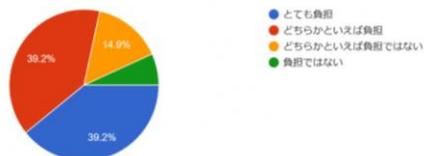


学校部活動を地域のクラブが担うことで、家庭の費用負担が発生する場合、月ごとの費用負担額ほどの程度が適当であると考えますか。

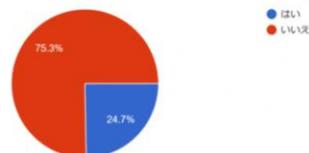


● 教職員に行ったアンケート結果

部活動指導の負担が大きいと思いますか。
74件の回答



休日の学校部活動が地域に移行された場合、地域の指導者として生徒を指導したいと思いますか。
93件の回答



● 実証事業参加者の声

参加した中学生から

- ・多くの指導者から専門的なことを学ぶことができ楽しかった。
- ・少人数ではできない、試合形式の練習ができてうれしい。
- ・いつも少ない人数で行っているのでも、いい練習なのかもわからないけど、たくさんの友達と練習できていっぱい学べた。
- ・参加についても自分の体調に合わせて調整できるのがありがたい。
- ・他の中学校にも友達ができた。
- ・ほめてもらえてよかった。もっと褒めてほしい。
- ・こういう機会をこれからも作ってほしい。

指導者から

- ・最初は手探りではあったが、生徒たちの生き生きとした表情が見ることができて充実した活動になった。
- ・今後どのような方向性で進んでいくか心配ではある。
- ・中学生の活動の場も必要だが、小学生も一体的に考えていかなければならないのではないかと。
- ・専門性の高い指導者を配置することで、専門ではない種目を顧問している先生の役に立ったと思う。
- ・学校部活動では設置されている種目に偏りがある。他の学校の生徒でも参加したい生徒もいると思う。周知するためには市の力が必要である。

広報資料

- ・小学5年生～中学2年生の児童生徒ならびに保護者に対し、お知らせを配布し、活動内容の周知を図った。
- ・令和7年1月15日（水）に市民向けの説明会を実施した。
- ・ホームページを開設し、広く活動内容の周知を図った。

休日の中学校の部活動が 地域で行う活動にかわります

令和6年9月20日版

米沢市では、「令和8年度から中学生の休日の活動の場を部活動から地域のスポーツ・文化活動に移行する」ことを目指しています。
現在、少子化の影響により、各学校単位での部活動の成立が難しくなっている現状を踏まえ、子どもたちが充実したスポーツや文化活動を行える受け皿の整備に向け、各連盟・協会に協力いただき、地域全体で子どもたちの活動を支える体制の構築に取り組んでいます。

令和6年度の取り組みについて

(1) 実証事業

① ねらい

- ・実証事業をもとに、子どもたちにとってよりよい活動内容を検証します。
- ・費用、活動場所、移動方法などの課題解決に向け検証を行います。

② 実証事業を行う種目

種目	運営主体	役職・代表者名
軟式野球	米沢市野球連盟	会長・鈴木 辰之
ソフトボール	米沢市ソフトボール協会	会長・喜橋 善彦
剣道	米沢市剣道連盟	会長・三條 直夫
体操	米沢市街楽協会	会長・須藤 正彦
バドミントン	米沢バドミントン協会	会長・登坂 雅彦
陸上	Yonezawa Athletics Club	クラブ長・荒川 光浩
吹奏楽	置賜地区吹奏楽連盟	会長・加藤 公一

現在もソフトボール、陸上、野球の一部では活動が開始されており、今後もこのような形であれば活動が持続可能かを検討しています。

(2) 実証事業以外の種目の推進

実証事業を行っていない種目（上記以外の種目）においても、どのような形であれば中学生が活動できるか、各連盟・協会が中心となって検討を進めています。
多くの種目で活動ができるよう、体制整備を進めていきたいと考えております。

問合せ 米沢市教育委員会 学校教育課 22-5111(内線7402)

【生徒へ保護者向けお知らせ】

米沢市 部活動の地域移行に関わる説明会

令和6年12月13日発行

子ども達にとって望ましい
スポーツ・文化芸術環境の構築に向けて

米沢市では、部活動の地域移行に関する説明会を開催いたします。この説明会では、国や県が目指す姿について講師を招き、具体的な取り組みや今後の見通しについて詳しくご説明いたします。また、米沢市における現在の取り組みについてもお話しさせていただきます。さらに、地域で活動しているクラブの指導者からは、子ども達の活動の様子やその意義についてもご紹介いただく予定です。
子ども達にとって望ましいスポーツ・文化芸術環境の構築に向けて、そのあり方を一緒に考えていきたいと思います。

令和7年1月15日（水）

時間 18:30～20:00

対象者 どなたでも参加いただけます。

会場 置賜総合文化センター ホール

参加方法 二次元コードで申し込みください。

参加無料
事前申込

締切:令和7年1月10日(金)

講師
山形県教育局学校体育保健課（部活動改革）担当
＜内容＞
山形県における学校部活動改革の方針、今後の具体的な取り組み、各自治体に期待していることなど、についてお話しします。

説明
① 米沢市部活動の地域移行検討委員会担当者
② 令和6年度実証事業委託クラブの指導者

問合せ 米沢市教育委員会 学校教育課 22-5111(内線7403)

【説明会実施のお知らせ】

米沢市の ホームページに 掲載

検索：
「米沢市 地域移行」

問合せ：
米沢市教育委員会
学校教育課
22-5111
(内線7403)

【HPの開設】

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【ソフトボール実証事業】



【剣道実証事業】



【バドミントン実証事業】



【陸上実証事業】



【市民向け「部活動の地域移行に関わる説明会」】



【検討委員会】

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



ステークホルダー

学校、スポーツ協会、連盟・協会、地域クラブ
市教委、コーディネーター

経過

- ・令和5年度より検討委員会を設置し、競技連盟・協会が運営主体となる地域スポーツクラブを設立し活動する計画及び地域クラブの活動指針を策定した。
- ・令和6年度は、野球、体操、剣道、バドミントン、陸上、ソフトバールの6つで地域スポーツクラブを立ち上げ、受け皿の整備を進めた。

実施内容

・令和6年10月から、希望者が地域クラブ活動へ参加する試験的な取組を本格的に開始した。地域クラブ活動は6種目で実施し、市内全中学校生徒が参加できる形態である。実施にあたって、各中学校の顧問より生徒への周知等がなされた。種目によっては保護者会を開催し、実施の趣旨や目的について説明が行われた。

実施にあたって生じた課題

- ・活動場所の確保や鍵の貸出に対する指導者の負担が大きいことが指摘された。市役所庁内の検討会議では、全中学校でオンライン予約システムとスマートロックを導入することを検討し、財政部局と設置に係る費用等について協議を進めている。
- ・活動が始まって間もないため、特に保護者の理解が進んでいない。アンケート調査を行った結果、月謝・移動手段・指導者への不安が多く上がった。

今後の展開

- ・令和8年9月からは、市内すべての中学校において、休日は部活動を行わないこととなる。休日の地域クラブ活動を可能な限り実施していくにあたり、連盟・協会や地域クラブと密に連絡を取っていく必要がある。
- ・持続可能な地域クラブ運営とするために、受益者負担や移動手段、指導者の質の確保について保護者の理解を深めていく必要がある。説明会を開催したり、おたよりを発行したりと周知の機会を多く設ける必要がある。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ^o

部活動の地域移行に係る取組のスケジュール

検討項目	R6						R7						R8																									
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月																
中体連行事							市中総体	県中総体		新人戦											市中総体	県中総体																
スポーツクラブへの補助金	実証事業費として各クラブと委託契約						実証事業費として各クラブと委託契約						市からの補助金について令和8年度以降の方向性を示す																									
文化クラブへの補助金	実証事業費として各クラブと委託契約						実証事業費として各クラブと委託契約						市からの補助金について令和8年度以降の方向性を示す																									
中体連主催大会への補助金	地域クラブ所属の生徒に対し補助金が出せるよう検討する						他地区との連携を図る						地域クラブ所属の生徒に対しての補助金について令和8年度以降の方向性を示す																									
中体連強化費の運用	市からの補助金として運用できるかどうかを検討												R8年度以降の方向性を示す																									
企業版ふるさと納税	市からの補助金として運用できるかどうかを検討												R8年度以降の方向性を示す																									
受益者負担について	実証事業を基に自己負担額を算出						クラブ活動費の一部を受益者が負担												必要なクラブ活動費を受益者が負担																			
クラブ指導者への謝金	実証事業費から支出						実証事業費から支出												クラブ費から支出																			
学校との連携																																						
学校部活動費の見直し	学校部活動費の見直し																																					
学校部活動で使用している道具の活用	継続的な貸し出し・保護者会等への連絡・物品破損時の対応の確認・消耗品費の分担																																					
クラブの整備	実証事業として活動する						段階的に地域活動を行う						可能な限り地域クラブ活動を行う						実証事業は終了とし、受益者負担等で活動を行う																			
情報交換について	令和6年度実証事業中間報告 令和7年度の実証事業希望調査						実証事業報告会						令和7年度実証事業説明会 ワーキンググループ（中体連総会時）						情報交換会						ワーキンググループ（各専門部の都合による）						ワーキンググループ（中体連総会時）						ワーキンググループ（中体連総会時）	
活動場所の割り振り	実証事業を行いながら各クラブの活動場所を割り振っていく																																					
活動場所の借用（原則学校施設とし、優先的に借用する）	活動希望場所を支援本部に連絡し申請を行い借用する																																					
施設の改修	施設借用体制の軽化																																					
説明会の開催	改修が必要な個所の洗い出しを行う																																					
文書の発送	施設改修の方向性について検討する（吹奏楽の活動場所・クーリングシェルター・外トイレ・電子ロックなど）																																					
文書の発送	市民向け説明会（今後の方向性について）						各校へ実証事業の報告および今後の予定について						令和7年度の実証事業の理由及び受け入れ可能な地域クラブの周知						市民向け説明会（貸付血設立の進捗状況など）						市民向け説明会（貸付血についてなど）													
文書の発送	随時発行																																					
文書の発送	令和8年度受け入れ可能な地域クラブの周知												令和8年度受け入れ可能な地域クラブの周知																									

休日の学校部活動は行わない

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

山形県鶴岡市

自治体名：山形県鶴岡市

担当課名：鶴岡市教育委員会学校教育課

電話番号：0235-57-4864

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	1,312km ²
人口	117,821 人
公立中学校数	11 校
公立中学校生徒数	2,854人
部活動数	114部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

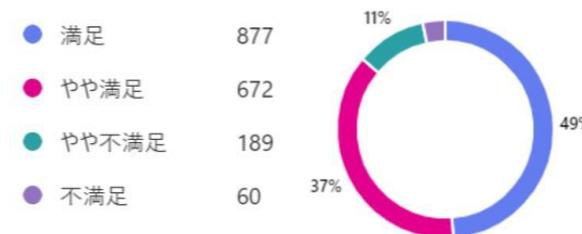
本市では、令和5年度より、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、保護者会クラブ、民間クラブ、競技・文化団体による活動等が受け皿となり、土休日の部活動（練習）が行われている現状である。

11月に行った部活動改革に関わるアンケート調査によると、土休日の活動形態については、総合型地域スポーツクラブが24%、スポーツ少年団11%、保護者会クラブ33%、民間クラブ19%、競技・文化団体による活動7%等となる。生徒は、「以前に比べ選択の幅や他校との交流の広がり、自分のニーズにあった活動が展開される」などの理由から約9割が満足・やや満足と回答した。保護者からは、地域移行に伴い、移動手段やそれに伴う経費の負担が増えたと回答した。指導者は理解を示す一方、負担や責任が増えたと回答した。教職員は「業務負担が軽減

された」「自身に合ったワークバランスが保たれる」など感じている一方、希望する教員が自由選択（兼職兼業）できる仕組みが必要だと望む声があった。現在、本市では7名が兼職が認められている現状である。

今後の課題としては、「①土休日の大会や各事業の地域移行」「②保護者会クラブに代わる持続可能な地域クラブ活動の体制整備」があげられる。①については、大会運営スタッフの人材不足であったり、地域指導者や保護者にかかる負担の増加、施設や審判の確保などが課題となる。②については、規約に基づく持続可能な運営や指導者への報酬、保険の加入、クラブ運営者（マネジメントできる人材）の確保も重要である。

土休日の活動形態と活動中学生（1,798名回答）の満足度
※R6.11.部活動改革に関わるアンケート



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・学校教育課：部活動全般に関わること
- ・スポーツ課：スポーツ協会との連携、施設利用に関わること
- ・社会教育課：芸術文化協会との連携、施設利用に関わること
- ・管理課：学校施設設備、備品、大会補助、スクールバス等

◎首長部局

- ・政策企画課：総合計画の位置づけ
- ・地域振興課：市内循環バスに係る地域連携

年間の事業スケジュール

- 令和6年4月
 - ・保護者会クラブの登録
 - ・R6鶴岡市部活動に関する基本方針を策定
 - ・市招集校長会議で、部活動改革について説明
 - ・統括コーディネーターの紹介
 - ・各種補助金要綱の施行
- 令和6年7月
 - ・第1回部活動地域移行の普及・促進のための連絡調整会議（本市の現状、種目ごとの情報交換）
 - ※大雨災害のため、9月に延期
- 令和6年11月
 - ・鶴岡市部活動改革に関わるアンケート（中学生・保護者・指導者・教職員対象）
- 令和6年12月
 - ・第2回部活動地域移行の普及・促進のための連絡調整会議（文化部対象・運動部対象）
- 令和7年1月
 - ・県中体連地域クラブ参加登録に関する相談受付
- 令和7年2月
 - ・事業完了報告書、成果報告書等の作成

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	11校	実施した地域クラブ総数	4クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		4クラブ（22部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	18人	全体の運営スタッフ数	8人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者 （学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
鶴岡ATHLETIC S CLUB	競技協会	陸上競技	週3回	水金 19:00～20:00 土 9:00～12:00	中学1年生 ～ 中学3年生	4月1日 ～ 2月10日	小真木原 陸上競技場	4人	2人	月会費 1,000円	地域クラブ
鶴岡ソフトボールアカデミー	クラブ	ソフトボール	週3回	平日3回 19:00～21:00	中学1年生 ～ 中学3年生	4月1日 ～ 2月10日	JA鶴岡 だだちゃアリーナ等	3人	2人	月会費 2,000円	地域クラブ
鶴岡田川ベースボール	競技連盟	野球	週1回	土または日 9:00～12:00	中学1年生 ～ 中学3年生	4月1日 ～ 2月10日	鶴岡ドリーム スタジアム	7人	2人	月会費 2,000円	中体連：部活動 その他：地域クラブ
鶴岡振武会	競技連盟	剣道	週3回	火木土 19:00～20:30	中学1年生 ～ 中学3年生	4月1日 ～ 2月10日	鶴岡朝陽 武道館	4人	2人	年会費 5,000円	地域クラブ

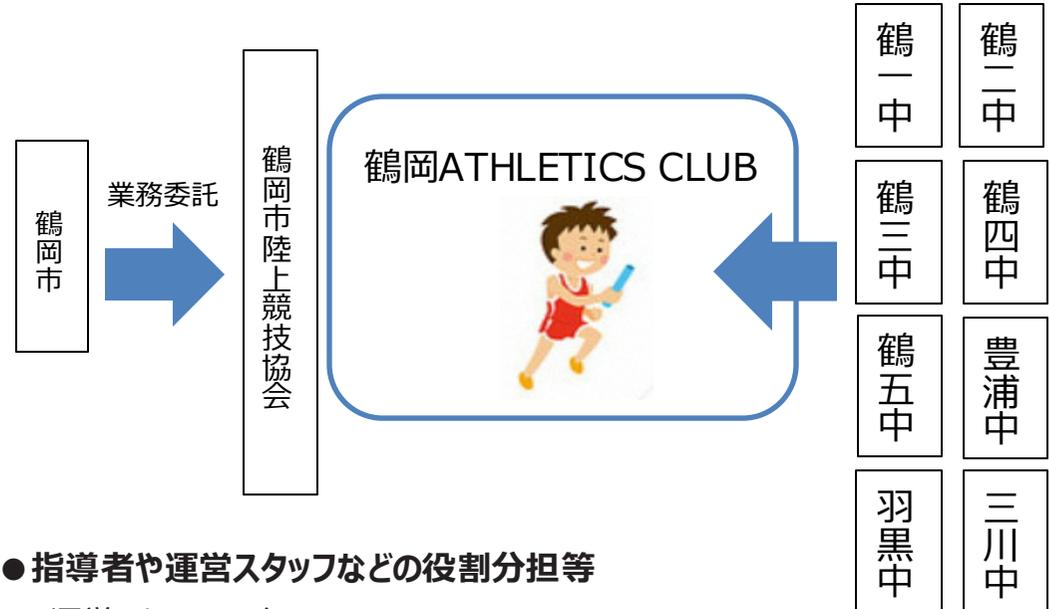
2.実証内容と成果

主な取組例

● 鶴岡ATHLETICS CLUB 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技
運営団体名	鶴岡ATHLETICS CLUB
期間と日数	4月1日～2月10日 週3回程度
指導者の主な属性	鶴岡市陸上競技協会会員 (JAAF公認コーチ、ジュニアコーチ)
活動場所	鶴岡市小真木原陸上競技場
主な移動手段	保護者による送迎
1人あたりの参加会費等(年額)	12,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図(地域クラブ活動を実施する際の運営体制図)



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

● 運営スタッフ 2名

- ・クラブ指導者、大会運営スタッフの派遣および謝金等の支払い
- ・協会運営のクラブチームに係る書類作成(申し込み等)
- ・実践研究の成果報告
- ・その他、運営を円滑に進めるための業務

● 指導者 4名

- ・陸上競技における専門種目の指導

● 指導者補助 5名(OB・OG、持久走チーム)

- ・短距離・長距離の伴走、用具の準備片付け等、指導者のサポート

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- コーディネーター配置支援等体制整備
- ・関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの配置(人件費：賃金)
- ・地域移行の普及・促進のための連絡調整会議の開催

取組の成果

- 保護者会スポーツクラブとして47団体(1,005人)が市に登録し活動 ※前年度比11団の減
- R6.11.部活動改革に関わるアンケート調査より
 - 中学生…86%が「満足・やや満足」と回答 ※R5比 -1pt (選択の幅が拡大・他中生と交流・自分に合う)
 - 保護者…76%が「満足・やや満足」と回答 ※R5比 +7pt (経費や移動に負担)
 - 指導者…43%が「満足・やや満足」と回答 ※R5比 -8pt (指導者の負担や責任増加、練習時間が短い)
 - 教職員…75%が「満足・やや満足」と回答 ※R5比 ±0pt (業務負担が軽減した)
- 教職員在校等時間平均 (R4～R6の4月～6月比較) R4 47:37 → R5 41:39 → R6 **38:42**

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 【部活動地域移行の普及・促進のための連絡調整会】
 - ・7月…保護者会クラブから持続可能なクラブへの移行の説明
 - ・12月…(運動部) スポ少の立ち上げ方・小中スポーツ登録団体
 - ※スポーツ課による説明
 - (文化部) 先行事例の紹介
 - ※庄内町の吹奏楽団体より説明
- 【地域クラブ・関係競技団体との連絡調整】
 - ・県中体連登録について自治体の認可方法を整備
 - ・競技団体主催大会の運営の実施 (地区中体連共催の取りやめ)

	4月	5月	6月	平均
令和4年度	46:32	50:38	46:18	47:37
令和5年度	46:35	39:55	38:28	41:39
令和6年度	43:07	38:50	34:10	38:42

今後の課題と対応方針

- 課題1 土日休日の大会等の地域移行(大会運営スタッフの不足及び負担の増加・保護者、指導者に係る負担の増加等)
 - 課題2 保護者会クラブに代わる持続可能な体制整備(規約に基づく持続可能な運営及び適正な会計処理、指導者への報酬等)
- 今後の対応方針→各スポーツ・文化団体(連盟協会)の支援拡大=持続可能な体制整備の構築

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

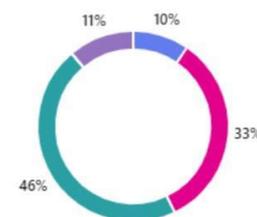
- ①大会運営体制整備
 - ・大会スタッフの派遣および謝金支払
 - ・協会運営の事業に係る書類作成
 - ・実践研究の成果報告への協力
 - ・運営を円滑にすすめるための業務
- ②スポーツクラブ体制整備
 - ・指導者の派遣および謝金支払
 - ・クラブ運営や大会登録等の書類作成
 - ・実践研究の成果報告への協力
 - ・運営を円滑に進めるための業務

取組の成果

- ①地区中体連の13種目のうち、バレーボール以外の大会については部活動顧問が関わらないスタッフによる運営ができ、参加した団体も地域クラブのみとして行うことができた。以前から大会運営に関わっていた教員の負担軽減につながった。なお、兼職兼業届を提出した教員は7名であり、報酬を得ながら大会運営や審判活動に関わった。
- ②今年度、県中体連の地域クラブ参加登録を行い出場したチームは10クラブ、8種目である。現在来年度の申請を行っているが、登録予定数は今年度より多い見込みである。一方、土日の活動における満足度は中学生が約86%（前述）だったことに対し、指導者は43%（右図）である。その要因として、「負担・責任が大きい」「活動時間が少ない」などがあった。中学生の満足度との差があるので、充実した活動となるように指導者への研修の機会が必要であると考え。また、指導に対する報酬について、各クラブで検討してもらう必要がある。

【指導者】土日休日の活動の満足度（R611.部活動改革に関わるアンケート調査）

● 満足	6
● やや満足	21
● やや不満足	29
● 不満足	7



委託金の活用・補助金の支援について（番号は、取組み事項NOとリンク）

- ・部活動体制整備業務委託①②
（人件費、謝金、消耗品、役務費等への活用）
- ・部活動運営団体整備事業補助金②
（総合型SC・スポ少・地域文化団体へ、人件費・懇親会費を除く費用を補助）
- ・扶助費②
（生活困窮世帯へ地域クラブ活動に関わる年会費・保険料を補助）

今後の課題と対応方針

- 課題1 指導者の確保
 - 課題2 運営資金の確保
 - 課題3 活動場所の確保、用具の確保
 - 課題4 部活動が廃止になる」という誤解
- 今後の対応方針→補助金による支援と受益者負担の理解の浸透、
鶴岡市の取り組みをHPに掲載し周知、連絡調整会議の開催。

総括・成果の評価・今後に向けて

1 国の方向性・目指す姿（文部科学省：R7年度予算案）

- ・地域の実情に応じた持続可能な多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。
- ・少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ・自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。

2 本市の目指す姿（R7年度末目標：持続可能なクラブへの移行 100%実施）

休日における部活動が、地域の実情に応じた持続可能なクラブとして地域移行を完了し、子どもたちの参加機会を確保する。

保護者会クラブは「学校単位のクラブ」で、指導・運営体制が不安定であり、少子化により今後チームを組むことが難しくなるという理由から持続可能なクラブではないと捉え、R5年度～R7年度までの経過措置としている。R4年度末から周知し、持続可能なクラブへの移行をお願いしている。

3 今年度の取組み

- | | |
|---|--|
| (1)部活動推進事業補助金（部活動外部指導者の保険料を補助） | (4)部活動体制整備業務委託（人件費、謝金、消耗品、役務費等への活用、検証） |
| (2)部活動指導員の配置 | (5)統括コーディネーターの配置（地域移行に関わる関係団体との連絡調整） |
| (3)部活動運営団体整備事業補助金
（総合型SC・スポ少・地域文化団体へ、人件費・懇親会費を除く費用を補助） | (6)部活動地域移行の普及・促進のための連絡調整会議の開催 |
| | (7)扶助費（生活困窮世帯へ地域クラブ活動に関わる年会費・保険料を補助） |

4 成果

※団体数の推移は別紙参照のこと

- (1)持続可能な地域スポーツ・文化クラブへの移行率 R4：0%⇒R5：64%⇒R6：67% → 保護者会クラブ（33%：R7年度まで経過措置）から持続可能な団体への移行がポイント
- (2)県中体連大会へ参加登録した地域クラブ数 R5：1団体⇒R6：10団体（8競技）
- (3)R6部活動改革に関わるアンケートでは、現在の休日のスポーツ・文化活動の満足度は約86%の中学生が「満足・やや満足」と回答。
14%の「やや不満足・不満足」の理由は、「活動時間が長いor短い」「活動場所の不足」「やりたい練習ができない」等
- (4)各競技団体が主催する大会へ、地域クラブとして出場できるようになった。また競技団体による運営が可能となった。
（例：野球）A中の部活動の受け皿となっているBクラブが指導者引率のもと出場。中体連大会は従来通りA中として教員引率のもと出場。
小規模校（羽黒・櫛引・朝日）は合同チーム化の上、持続可能なクラブへ移行済。大規模校で、保護者会クラブからの移行が課題。

6 R7の取組み予定（予算計上）※NO.は課題とリンク

- ①部活動推進事業補助金の交付、部活動指導員の配置
- ①②部活動運営団体整備事業補助金の交付、部活動体制整備業務委託
- ①③統括コーディネーターの配置
- ④連絡調整会議での相談・調整 ※その他：困窮世帯へのクラブ費助成

5 主な課題

- ①指導者の確保
- ②運営資金の確保
- ③活動場所の確保、用具の確保
- ④「部活動が廃止になる」という誤解

7 今後の動き・連絡調整会議を5回開催 ⇒ 保護者会クラブから持続可能な団体へ移行するための相談・助言

- ・国：令和7年春、実行会議まとめが提示される予定
- ・関係者による検討会議を設け、移行状況と課題の整理とともに、国の提言を踏まえ、移行期間の延長等について検討する。

アンケート結果・広報資料①

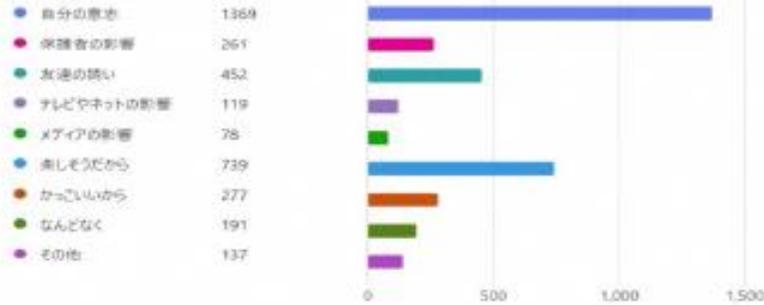
【概要版】鶴岡市部活動改革に関わるアンケート調査結果報告

中学生用

目的：昨年度からの休日の部活動の段階的な地域移行に伴い、現状を把握し、市内における新たなスポーツ・文化環境の整備充実のために実施するもの。

2,066人回答

所属するスポーツ・文化活動を選んだきっかけ



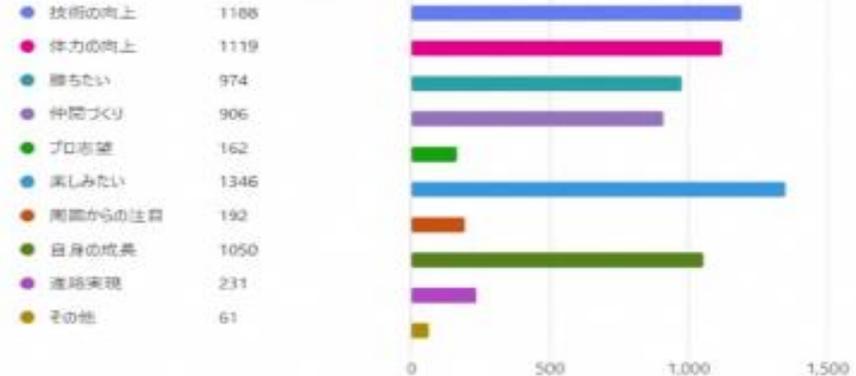
所属するスポーツ・文化活動を選んだきっかけとして約66%の中学生が『**自分の意思**』と回答した。続いて『楽しそうだから』が多かった。昨年度とほぼ同様である。その他として「小さい頃からやっていたから」「音楽が好きだから」「体を鍛えたいから」「兄弟の影響」などがある。

所属するスポーツ・文化活動の形態



所属するスポーツ・文化活動の形態は『**部活動とクラブの併用**』が一番多く、現在も『**保護者会クラブ**』に所属して活動している中学生が多い。

スポーツ・文化活動に求めること



スポーツ・文化活動に求めることとして、約65%の中学生が『**楽しみたい**』と回答した。続いて『技術の向上』『体力の向上』が多かった。その他として「勝ちにこだわり過ぎない」「応援してもらえる人になりたい」「ベストを尽くす」などがある。

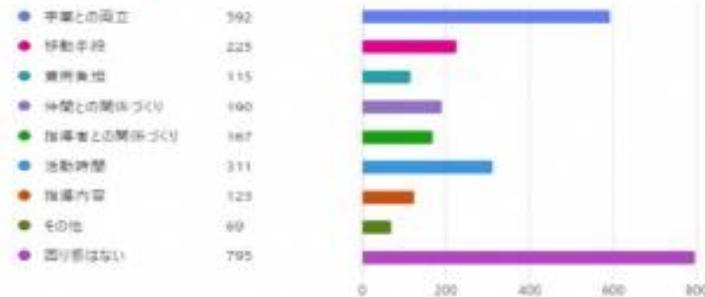
現在の土日休日のスポーツ・文化活動時間及び日数



現在の土日休日のスポーツ・文化活動の時間及び日数は、約52%が『**丁度良い**』と回答し、約32%が『**多い・やや多い**』と回答した。昨年度とほぼ同様である。

アンケート結果・広報資料②

現在の土日休日のスポーツ・文化活動での困り感



現在の土日休日のスポーツ・文化活動での困り感を持っていない中学生が約38%だったが、約29%の中学生が『学業との両立』と回答した。
 その他として『塾との両立』『指導者が厳しい』『用具が古い』などがある。

現在の土日休日のスポーツ文化・活動の満足度



現在の土日休日のスポーツ・文化活動の満足度は、約86%が『満足・やや満足』と回答した。昨年度とほぼ同様である。
 不満足の理由として、『活動時間を増やしてほしい』または『活動時間が長い』、また『活動場所が不足』『やりたい練習ができない』等がある。

これからの土日休日のスポーツ文化・活動の必要性(⑩大会を除く)



これからの土日休日のスポーツ・文化活動の必要性は、約88%が『必要・やや必要』と回答した。昨年度より、必要性を感じている中学生が2ポイント多い。
 不必要の理由として『自分の時間が必要』『ゆっくり休みたい』『その他の趣味のため』などがある。

これからのスポーツ・文化活動の在り方についての意見・要望等

- ・小真木原までのバスを運行してほしい。
- ・みんなが楽しみながら活動ができるクラブになってほしい。
- ・もっと鶴岡市にクラブなどの外部活動を増やしてほしい。
- ・保護者会クラブに任せるのはやめたほうがよい。
- ・大会も部活動も残してほしい。
- ・夏場の活動は熱中症対策をしっかりしてほしい。
- ・学校でなかなか始めない人もスポーツや文化活動を通して人と関わることの大切さを身に着けることができると思う。
- ・練習試合や大会をもっとしてほしい。

《考察》

- ・中学生は、昨年度に比べ選択の幅や他校との交流が広がっている。自分のニーズにあった活動に打ち込めていることなど、約86%が『満足・やや満足』と回答した。
- ・スポーツ、文化活動に主体的に参加し、自分自身の成長を実感している半面、学業との両立や自分の時間の確保に悩んでいる中学生が多くいる。

アンケート結果・広報資料③

〓 総括コーディネーターに聞きました！〓

「県内でも地域移行が進んでいる要因は？」

国が示した方針を受け、早期に方針性を確立し、学校・保護者・関係団体と丁寧に協議を進め、関係者共に向けた合意形成が図られたことが原因の一つと考えられます。また、本県にはスポーツ少年団やクラブチーム、児童会館など、小学生からスポーツや文化・芸術に親しむことによる積極的な活動環境も作りだされています。施設整備による積極的な活動環境も作りだされています。また、土曜が地域移行の普及・促進につながっていると感じています。昔から親づいてきた民間事業者の方々には心から感謝しています。



総括コーディネーター
眞高 智 さん

市教育委員会が推進の本事と連携し、部活動の地域移行を進めるため、学校や関係団体等との関係共有や連携を図っています。



特集 部活動の地域移行

学校教育の一環として取り組まれている中学校の部活動の在り方が今、変わり始めているのを知っていますか？部活動は、これまでは学校が主体となって行ってきましたが、学校以外の団体が主体の地域クラブ活動への移行を進めています。今回の特集は、学校・地域・市が連携して取り組んでいる「部活動の地域移行」を紹介いたします。
●問合せ 学校教育課（部活1か會） ☎57-4864



部活動の地域移行の目的

地域移行を進める目的は、将来にわたって、子供たちが希望するスポーツや文化活動を楽しめる機会を確保するためです。近年、少子化の影響で、部員数が不足し休部となったり、学校単位で団体競技のチーム編成が難しくなったりするなど、部活動の維持が困難になってきています。また、教員にとって負担のない競技や休日の指導が、大きな負担となっていることから、教員の働き方改革も推進されています。こうした課題を解決するため、平成30年から国が中心となり部活動の在り方の見直しを進め、令和5年度より7年度を改革準備期間と定め、段階的に「地域移行」することが求められました。

鶴岡市の取り組み

本市では令和3年度に、中学校校長会や地域のスポーツ・文化団体、PTA連絡会などを構成する検討委員会を立ち上げ、令和5年度以降の休日の部活動の地域移行が実現しています。

持続可能な活動環境を作る

5つのパターンの内、保護者会クラブは、持続性の観点から、令和7年度までにほかに移行することが必要となっています。また、施設の借用や用具の保管・運搬など、まだまだ課題があるのが現状です。市では、引き続き関係団体等と連携し活動を進めながら、持続可能な環境づくりにも取り組んでいます。

〓 地域のクラブ活動を紹介〓

鶴岡 ATHLETICS CLUB



指導者
本間 和広 さん

「鶴岡ATHLETICS CLUB（以下、鶴岡AC）」の前身は、「鶴岡第三中学校保護者会クラブ」です。その後、専門指導の場を確保するため、有志で団体を発足させ、各校の生徒を入会できるようにしました。部活動の地域移行を見据え、小学生を対象としていた鶴岡持久会クラブに合流し、令和3年度から現在の名称で活動しています。鶴岡ACは、市内の中学生約45人が、週2回、小真木陸上競技場で活動しています。小学生コースから継続する子供も多いので、持続可能な体制が築けていると思っています。指導者は5人で、日本陸上競技連盟公認のコーチ資格を持っている人や、県立新潟大学のコーチもいます。指導力向上のためにも、日本陸上競技連盟の講習会に積極的に参加し、最先端の練習方法や最新の情報を学んでいます。これからも、子供たちが楽しく陸上競技ができ、レベルアップできるように、取り組んでいきたいですね。



中学生に聞きました！ 地域クラブ活動のいいところ

- ・専門的な指導を受けることができ、時には社会人チームと一緒に練習できるので、自身のレベルアップにつながる
- ・以前は練習にけがをましていたが、身体を詳しく教えてくれたおかげで、けがもなくなり、タイムも上がった
- ・他校の子と友達になれるし、同じ目標の子やレベルが高い子も多いので、切磋琢磨しながら活動できて楽しい



**広報つるおか9月号
特集「部活動の地域移行」**

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【鶴岡ATHLETICS CLUB・練習風景】



【鶴岡ATHLETICS CLUB・全国大会報告表敬訪問】



【鶴岡振武会・練習風景①】



【鶴岡振武会・練習風景②】

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス①

令和3年

R3.9 R4.3
鶴岡市における運動・文化部活動
と地域等の連携の在り方に関する
検討委員会開催

令和4年

R4.3
定例教育委員会への報告
市スポーツ推進審議会への報告
R4.4
市中学校長会への説明

R4.4～
市内11中学校説明会
R4.6
各競技団体への説明会

● 参集範囲

市中学校長会長・田川中体連会長・田川中文連会長・スポ推委員会
長・総合型地域SC会長・クラブマネージャー・市スポーツ協会会長・市芸
文連会長・PTA連合会会長・スポ少本部長・学識有識者など

● 大きな2つの提言

- ①学校の教員の指導の下に行われる部活動は**月曜～金曜までの平日のみとし、休日は活動を行わないこと**
- ②休日に活動を行う必要があるか、もし実施するのであればどのような体制で活動をしていくかについて、**各部活動単位で、それぞれの部の実態に合わせ、今年度中に検討していくこと**

● 具体的な移行方法

- パターン1…総合型地域SCでの活動
- パターン2…スポーツ少年団での活動
- パターン3…保護者会クラブでの活動
- パターン4…民間クラブでの活動
- パターン5…合同部活動での活動

R4.3.24鶴岡市スポーツ推進審議会

R4.4.13鶴岡市中学校長会

● 報告並びに説明した内容

- ①運動・文化部活動の土日の地域移行に向けたアンケート調査結果について
- ②段階的な土日の地域移行に向けた本市の具体的な方法について
 - パターン1…総合型地域SCへの移行
※令和4年度「ふじしまSC」をモデルとして実証事業を行う。
 - パターン2…スポ少への移行
 - パターン3…保護者会クラブへの移行
※市に申請し、承認を受けて活動。持続可能な観点から国が示す推進期間3年間の救済的な措置とする。
 - パターン4…民間クラブへの移行
 - パターン5…合同部活動への移行
- ③今後のスケジュール
令和4年度～各学校及び各競技団体への説明会を実施。
令和5年度～地域移行の実現

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス②

令和5年

R5.7 R5.12
部活動地域移行の普及・促進のための連絡調整会議
R6.1
各競技団体への説明会

令和6年

R6.4～
4競技団体の実証事業
R6.7 R6.12
部活動地域移行の普及・促進のための連絡調整会議

令和7年

R7.4～
5競技団体の実証事業
R7.4～
各競技団体主催の大会等の改善・検証
各競技団体によるクラブ運営

R5.7 第1回連絡調整会議
情報提供

①本市の部活動地域移行の現状について
講義

○スポ少新規立上げにかかる課題と成果について

R5.12 第2回連絡調整会議
情報提供

- ①部活動改革に関するアンケート調査の結果報告
- ②令和6年度中体連・中文連大会への地域クラブ参加について
- ③モデルクラブからの現状報告

R6.1 各競技団体への説明会
説明

- ・部活動改革に関わるアンケート調査結果報告について
- ・国の実証事業「鶴岡ATHLETIC CLUBについて」

情報提供

- ・令和6年度中体連参加規程等について

R6.7 第1回連絡調整会議
情報提供・情報交換

- ①本市の部活動地域移行の現状について
- ②種目ごとの情報交換

R6.12 第2回連絡調整会議
情報提供

- ①部活動改革に関するアンケート調査の結果報告
- ②令和7年度中体連・中文連大会への地域クラブ参加について
- ③(運動部) スポ少・小中登録団体について
(文化部) モデルクラブの先行事例

R7.2 競技団体への実証事業説明

- ・国の実証事業について
- ・令和7年度大会参加等について

※中体連大会以外は、各競技連盟等主催のもと完全実施とする。運営に関わる人材、審判、会場設営など、競技連盟等による運営が今後可能かどうかを再検討する。

●令和7年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業

- ①『地域クラブとして各競技が主催する大会参加100%を目指す』
- ②『指導者育成としてJSPOや各競技団体及び文化芸術団体の公認資格の取得及び、年1回以上の研修会の参加を目指す』

→運動部活動に対する意識を改革する。
(教員・保護者・生徒・指導者)

→指導者の育成

→当該顧問の時間外勤務における部活動指導時間
3割削減

→生徒の満足度 7割以上

※R5.R6同様に、連絡調整会議を開催し、地域移行されたクラブが持続可能な運営団体となれるよう、事例発表や情報交換を行う。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	R8
	実証期間	実証期間	推進期間	
学校教育課	総括Co配置 陸上競技協 (ATHLETICSClub) への委 託事業	4 競技団体への委託事業展開 ①大会運営補助：事務局員の人件費及び大会スタッフへの経費等を支援 ②指導者育成補助：事務局員の人件費及び指導者に対する経費等を支援	5競技団体への委託事業展開 ①大会運営補助：事務局員の人件費及び大会スタッフへの経費等を支援 ②指導者育成補助：事務局員の人件費及び指導者に対する経費等を支援 支出と受益者負担のバランスを再検討	休日の部活動を、 持続可能な団体へ100%地域移行
管理課	小中学校体育文化活動奨励 事業（大会補助）の見直し& 改善	学校施設開放の条例等の見直し検討 スクールバスの利用についての検討 小中学校体育文化活動奨励事業（大会補 助）の施行	学校施設開放の条例等の見直し検討 スクールバスの利用についての検討 小中学校体育文化活動奨励事業（大会 補助）の充実	
スポーツ課		市の施設及び学校開放のシステム導入 検討 スポ少、総合型SCの立ち上げ相談	各団体及び大会参加補助等の検討 市の施設及び学校開放の予約システム導 入検討 指導者の研修機会の充実	
社会教育課		地域学校協働本部による文化部（吹奏 楽部等）のモデル事業を検討	各団体及び大会・コンクール参加補助 等の検討	
首長部局	市の施策の見直し検討	市の施策に位置付け 公共交通網の整備充実	企業との連携について検討	
<p>土日休日の部活動（練習）の地域移行実現</p> <p>土日休日の部活動（大会）の地域移行実現</p>				